

平成 18 年度

水道事業会計

ニュースアルレポート

水道局

目 次

はじめに(大阪市水道局長のメッセージ) 1

第1 財務の状況

1 【 主要な経営指標等の推移 】	2
2 【 財務分析】	4
(1) 経営状態の分析	4
(2) 資産・負債の状況の分析	5
3 【 経理の状況】	6
(1) 財務諸表	6
(A) 貸借対照表	7
(B) 損益計算書	9
(C) キャッシュフロー計算書	10
(2) 重要な会計方針	11
(A) 重要な会計方法	11
(B) 会計処理の変更	13
(3) 注記	14
(A) 貸借対照表	14
(B) 損益計算書	15
(C) 有価証券	17
(D) キャッシュフロー計算書	18
(H) 関連当事者との取引注記	19
(4) 附属明細	21
(A) 有価証券明細	21
(B) 有形固定資産明細	22
(C) 企業債明細	23
(D) 資本金明細	31
(E) 引当金明細	31
(5) 主な資産及び負債の内容	32
(A) 流動資産	32

第2 事業の状況

1 【 沿革】	33
2 【 事業の内容】	34
3 【 職員の状況】	35
4 【 主要幹部の状況】	36
5 【 社会的責任(CSR)の状況】	37
6 【 業績等の概要】	39
(1) 業績	39
(2) キャッシュフロー	40
7 【 経営方針】	41
8 【 事業等のリスク】	48
9 【 経営上の重要な契約等】	48
10 【 研究開発活動】	49

第3 設備の状況

1 【 設備投資等の概要】	51
2 【 主要な設備の状況】	53
3 【 設備の新設、除却等の計画】	56

はじめに

【大阪市水道局長のメッセージ】



大阪市水道局長

近藤 明男

大阪市の水道事業は明治 28 年 11 月に全国で 4 番目の近代的水道として、工業用水道事業は昭和 29 年 6 月に地盤沈下対策の一環として誕生しました。その後、市勢の進展や産業活動の発達に伴い、常に先進的な制度や技術の導入を図りながら施設の拡張や改良を進め、市民生活や産業活動を支える重要な都市基盤としての役割を担ってまいりました。

現在では、高い技術力に基づき、平常時はもとより渇水や地震等異常時においても市民の皆さんに安全で良質な水が供給できるよう、安定性・安全性の高い施設を目標に水道施設全体の計画的な整備に取り組んでおります。

また、水道局では、お客さまの信頼の低下、職員の士気と自信の低下、脆弱な財政基盤といった 3 つの危機を克服し、お客さまに常に安全で良質な水を安定的に、より安い公正な料金で提供するとともに、日本の水道事業の発展に貢献するという当局の使命を果たしていくため、自ら主体的に経営改革を進めるべく、平成 17 年 7 月に局内にプロジェクトチームを設置し、今後の中期的な事業のあるべき方向性について集中的に検討を進めてまいりました。その結果、同年 9 月に改革の基本理念と他都市とのコスト分析の結果を取りまとめ(第 1 次改革案)、11 月にはコスト分析の結果等を踏まえた今後の改革方針を行動計画として取りまとめ(第 2 次改革案)、これらの検討内容をもとに、翌年 2 月に「水道局長改革マニフェスト」を策定、さらには、経営課題の解決に向けて具体的な戦略及び目標を明示した「水道局経営方針」を策定してまいりました。現在は、水道局一丸となって、この経営方針等で掲げた経営課題の解決に向け、具体的取組の着実な推進を図っているところでございます。

このたび作成しました「アニュアルレポート」は、各会計の経営方針や事業概要等の業務状況を記載するとともに、民間企業の視点に立った会計情報を提供するため、キャッシュフロー計算書の作成や、減損会計の導入、退職給付引当金の計上等を「試算」として行っておりますが、これらは、当局が経営改革を進める中で、既に取り組んできた内容、あるいは財務会計上の課題として掲げたものを、改めてお示ししたものです。

水道局では、今後とも、情報発信の強化に努めるなど、事業経営の透明性を高め、お客さまの理解と信頼の向上を図るための取組を進めてまいりますので、引き続き関係各位のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第1 財務の状況

大阪市水道事業会計は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の規定に基づき、大阪市全域に飲用その他の浄水を供給する大阪市水道事業における水道施設整備・維持管理や事業全般の運営にかかる経理を行っています。

1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業収益	75,379	73,226	73,884	(73,253) 73,253	(70,603) 70,603
営業利益	9,711	11,861	14,134	(14,016) 14,087	(14,221) 12,466
経常利益	316	3,420	6,661	(7,396) 7,468	(8,946) 7,151
当期純利益	316	3,420	7,341	(9,575) 8,261	(9,996) 8,287
設備投資額	23,262	21,246	17,473	(12,901) 12,901	(13,477) 13,477
期末総資産額	497,553	496,728	497,397	(491,686) 492,602	(493,925) 494,889
純資産額	474,016	476,423	478,000	(160,428) 474,765	(171,069) 475,851
営業活動によるキャッシュフロー			25,457	(22,594) 23,085	(27,100) 27,100
投資活動によるキャッシュフロー			18,115	(14,573) 15,064	(16,952) 16,952
財務活動によるキャッシュフロー			6,965	(11,770) 11,770	(7,879) 7,879
現金及び現金同等物期末残高			30,704	(26,956) 26,956	(29,225) 29,225
職員数(人：年度末在籍人員)	2,241	2,207	2,186	2,176	2,125

(注) 1 消費税および地方消費税抜きで記載している。設備投資額については税込みで記載している。

2 百万円未満は切り捨てて表示している。

3 キャッシュフロー計算書は平成16年度から作成している。

4 ()書きは、民間企業に準じた形式による数値であり、次のような修正を加えている。

・貸倒引当金及び退職給付引当金を計上している。

・公益法人に対する出資・出捐金の評価減を行っている。

・減損会計を一定の条件下で適用している。

・借入資本金を負債に計上している。

(修正の詳細について)

民間企業に準じた形式による財務諸表の作成について

大阪市水道事業会計は、地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)及び関係諸規定に準拠して各決算諸表を作成し、大阪市監査委員の審査に付しています。

本アニュアルレポートを作成するにあたり、民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう当該各決算諸表に修正を加えた財務諸表を作成しています。
主な修正点は、次のとおりです。

(1)貸倒引当金及び退職給付引当金を計上しています。

地方公営企業法施行規則(昭和 27 年総理府令第 73 号)では、勘定科目の区分として別表第 1 号に、退職給与引当金及び修繕引当金が示されていますが、大阪市水道事業会計では当該引当金を計上していません。

民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう貸倒引当金及び退職給付引当金を試算しています。

(2)減損会計を一定の条件下で適用しています。

地方公営企業法施行規則(昭和 27 年総理府令第 73 号)では、固定資産の帳簿原価はその取得に要した価額又は出資した金額とされています。

民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう一定の基準に従い、各種有形固定資産についてその減損価額を試算しています。

(3)企業債を資本金から固定負債へ振替えています。

地方公営企業法施行令(昭和 27 年政令第 403 号)では、建設又は改良に要する資金に充てるために発行する企業債は、地方公営企業に株式の発行による自己資本金の調達という概念がないことや公共サービスの継続という使命の性質から、資本金に区分されている。

民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう、企業債を資本ではなく、負債に区分しています。

2 【財務分析】

(1) 経営状態の分析

(単位：百万円)

	17年度	18年度	増減	伸び率(%)
収益	78,376	76,339	2,037	2.6
給水収益	71,228	69,746	1,482	2.1
受託工事収益	1,758	786	972	55.3
国庫補助金	0	79	79	皆増
一般会計補助金	1,368	1,384	16	1.2
その他	3,229	3,208	21	0.7
特別利益	793	1,136	343	43.3
費用	(87,951)	(66,343)	(2,937)	(3.2)
	70,115	68,051	2,064	2.9
人件費	19,376	19,448	72	0.4
物件費	22,178	21,259	919	4.1
資本費	26,136	25,640	496	1.9
その他経費	2,425	1,704	721	29.7
(特別損失等)	(17,836)	(1,708)	(19,544)	著減
収支差引	(9,575)	(9,996)	(19,571)	著増
	8,261	8,288	27	0.3

()内は、減損会計・退職給付引当金・貸倒引当金等の導入による民間企業に準じた形式による数値である(3 【経理の状況】参照)。

収益は、763億3,900万円で、前年度(783億7,600万円)に比べ2.6%減少しました。これは、固定資産売却に伴う特別利益などの増加があったものの、給水収益が前年度(712億2,800万円)に比べ2.1%減の697億4,600万円と減少したことや、受託工事収益が減少したことなどによるものです。

費用は、680億5,100万円で、前年度(701億1,500万円)に比べ、2.9%減少しました。これは、退職人員の増等に伴う人件費の増加があったものの、受託工事の減少に伴う物件費の減少や支払利息及び資産減耗費の減少などによるものです。

この結果、18年度決算では、収支差引は82億8,800万円の純利益となり、前年度(82億6,100万円)と比べ2,700万円の収支改善となりました。

なお民間企業に準じた当アニュアルレポートにおいては、17年度において退職給付引当金・貸倒引当金の計上、減損会計の導入等により、特別損失等相当額が178億3,600万円にのぼり、収支差引では95億7,500万円の純損失となります。

一方18年度は、17年度の各種引当金計上の効果により、退職手当等費用が大幅に減少したため、収支差引では99億9,600万円の純利益となります。

(2)資産・負債の状況の分析（3【経理の状況】参照）

資産の状況

本年度末の総資産は4,939億2,500万円であり、有価証券の増加等により前年度末に比べ22億3,800万円(0.5%)増加しました。なお、当アニュアルレポート作成のため、減損会計を導入したことにより、18年度決算に比べ固定資産が減少しています。

負債の状況

当アニュアルレポート作成のため、退職給付引当金や企業債を負債に計上しており、18年度決算に比べ大幅に固定負債が増加しています。

資本の状況

当アニュアルレポート作成のため、借入資本金である企業債等を負債に計上したため、18年度決算に比べ資本が大幅に減少しています。

3 【経理の状況】

(1) 財務諸表

(本市水道事業会計の財務諸表の作成方法について)

当事業会計の財務諸表は、地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則に基づいて作成しています。

当アニュアルレポート作成にあたっては、民間企業並みの会計情報の開示を目指し、退職給付引当金、貸倒引当金、減損会計及びキャッシュフロー計算書を導入しています。

(A)貸借対照表

区分	注記番号	17年度 (平成18年3月31日)		18年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		26,956		29,225	
2. 未収金		5,942		5,388	
3. 有価証券		6,520		11,755	
4. 貯蔵品		1,238		917	
5. 前払金		1,951		2,383	
6. その他流動資産	1	15		10	
貸倒引当金		71		33	
流動資産合計		42,551	8.7	49,645	10.1
固定資産	2				
1. 有形固定資産					
イ 土地		7,164		7,108	
ロ 建物		30,893		33,222	
減価償却累計額		14,965		15,699	
ハ 構築物		502,885		510,047	
減価償却累計額		183,408		192,108	
二 機械及び装置		319,477		317,939	
減価償却累計額		101,743		102,119	
ホ 車両運搬具		47,831		51,256	
減価償却累計額		673		653	
ヘ 工具、器具及び備品		490		477	
減価償却累計額		2,421		2,423	
ト 建設仮勘定		1,775		1,849	
有形固定資産合計		15,679		17,483	
2. 無形固定資産		412,988		411,666	
イ 水利施設利用権					
ロ 共同溝利用権		18,082		15,076	
無形固定資産合計		5,169		5,022	
3. 投資		23,251		20,098	
イ 出資金		507		507	
ロ 長期貸付金		6,477		6,477	
ハ 基金		5,804		5,455	
二 その他投資		458		421	
貸倒引当金		491		491	
投資合計		12,755		12,369	
固定資産合計		448,994	91.3	444,133	89.9
繰延勘定					
1. 企業債発行差金		141		147	
繰延勘定合計		141	0.0	147	0.0
資産合計		491,686	100.0	493,925	100.0

区分	注記番号	17年度 (平成18年3月31日)		18年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 1年以内償還予定企業債		18,445		18,643	
2. 1年以内償還予定水資源開発事業負担金		2,668		2,669	
3. 未払金		13,113		14,326	
4. 前受金		545		568	
5. 預り金		217		251	
6. その他流動負債		3,851		3,762	
流動負債合計		38,839	7.9	40,219	8.1
固定負債					
1. 企業債		258,283		252,907	
2. 水資源開発事業負担金		17,104		14,435	
3. その他固定負債		111		131	
4. 退職給付引当金		16,921		15,164	
固定負債合計		292,419	59.5	282,637	57.2
負債合計		331,258	67.4	322,856	65.4
(資本の部)					
資本金					
1. 自己資本金		95,416	19.4	103,316	20.9
資本金合計		95,416		103,316	
剰余金					
1. 資本剰余金					
イ 国庫補助金		23,393		23,540	
ロ 一般会計補助金		154		154	
ハ 工事負担金		36,959		37,389	
ニ 分担金		2,333		2,340	
ホ 受贈財産評価額		1,983		2,013	
ヘ 寄付金		3		3	
ト その他資本剰余金		1,326		1,356	
資本剰余金合計		66,151	13.5	66,795	13.5
2. 利益剰余金					
イ 建設改良積立金		100		0	
ロ 当年度未処分利益剰余金		1,239		958	
利益剰余金合計		1,139	0.2	958	0.2
剰余金合計		65,012	13.2	67,753	13.7
資本合計		160,428	32.6	171,069	34.6
負債資本合計		491,686	100.0	493,925	100.0

(B)損益計算書

区分	注記番号	17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
営業収益					
1 給水収益		71,228		69,746	
2 受託工事収益		1,758		786	
3 その他営業収益		268	73,254	71	70,603
			100.0		100.0
営業費用					
1 浄水送水費		11,190		10,491	
2 配給水費		5,606		5,975	
3 受託工事費		8,436		8,540	
4 業務費		1,613		796	
5 総務費		7,175		6,720	
6 減価償却費		7,534		4,824	
7 資産減耗費		16,731		17,069	
8 その他営業費用		881		362	
9 退職給付引当金繰入額		0		0	
10 貸倒引当金繰入額		0		1,603	
11 営業利益		71	59,237	2	56,382
			80.9		79.9
			14,017		14,221
			19.1		20.1
営業外収益					
1 受取利息		14		85	
2 一般会計補助金		1,368		1,385	
3 雑収益		2,947	4,329	3,051	
4 国庫補助金				79	4,600
			5.9		6.5
営業外費用					
1 支払利息及び 企業債取扱諸費		9,460		8,611	
2 一般会計分担金		1,197		1,126	
3 繰延勘定償却		31		29	
4 雜支出		261	10,949	108	9,874
経常利益				14.9	14.0
			7,397	10.1	12.7
特別利益					
1 固定資産売却益				670	
2 その他特別利益		793	793	466	1,136
			1.1		1.6
特別損失					
1 退職給付引当金繰入額		16,921		0	
2 貸倒引当金繰入額		491		0	
3 減損損失		353	17,765	86	86
			24.3		0.1
税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業 法人税等調整額					
当期純利益			9,575	13.1	9,997
				-	-
前期繰越利益 当期末処分利益剰余金			9,575	13.1	9,997
					14.2
前期繰越利益 当期末処分利益剰余金			8,336	11.4	1,239
			1,239	1.7	8,758
					1.8
					12.4

(注)百分比は営業収益を100とする比率である。

(C)キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

区分	注記番号	17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュフロー			
1 当期純利益		9,575	9,997
2 減価償却費		16,731	17,069
3 有形固定資産除却損		726	182
4 減損損失		353	86
5 貸倒引当金の増加		71	38
6 退職給付引当金の増加		16,921	1,757
7 受取利息		14	85
8 支払利息		9,405	8,571
9 固定資産売却益		1	731
10 繰延勘定償却		31	29
11 未収金の増()・減額		772	866
12 貯蔵品の増()・減額		245	321
13 前払金の増()・減額		904	432
14 その他の流動資産の増()・減額		0	5
15 固定負債の増・減()額		20	20
16 未払金の増・減()額		1,154	1,515
17 前受金の増・減()額		6	23
18 その他の流動負債の増・減()額		92	55
小計		31,985	35,586
19 利息の受取額		14	85
20 利息の支払額		9,405	8,571
営業活動によるキャッシュフロー		22,594	27,100
投資活動によるキャッシュフロー			
1 長期有価証券の取得による支出()		6,532	11,765
2 長期有価証券の売却・償還による収入		3,646	6,531
3 建設改良費		12,393	12,935
4 固定資産売却収入		6	832
5 投資		182	385
6 投資にかかる貸倒引当金の増加		491	0
7 国庫補助金に係る収入		105	146
8 工事負担金収入		247	430
9 その他の資本剰余金の増・減()額		33	38
10 投資に係る未収金の増()・減額		180	312
11 投資に係る未払金の増・減()額		328	302
投資活動によるキャッシュフロー		14,573	16,952
財務活動によるキャッシュフロー			
1 企業債による収入		8,816	10,062
2 繰延勘定支払金支出		4	16
3 企業債の償還等による支出		20,582	17,925
財務活動によるキャッシュフロー		11,770	7,879
現金及び現金同等物増加額		3,749	2,269
現金及び現金同等物期首残高		30,705	26,956
現金及び現金同等物期末残高	1	26,956	29,225

(2)重要な会計方針

(A)重要な会計方針

項目	17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)外郭団体出資・出捐金 出資・出捐金については、 寄付行為上、本市を残余財 産の帰属先としている財団 法人について、出資・出捐 時の金額をもって資産に計 上しています。	(1)外郭団体出資・出捐金 同左														
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	該当事項ありません。	同左														
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の内容は主として工 具・直管等であり、移動平均 法による原価法によっています。	同左														
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法によっています。た だし取替資産（量水器及び 口径150mm以下の配水管）に ついては取替法によっています。 なお、主な耐用年数は以下 のとあります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>13年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>38年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～8年</td> </tr> </table> (2)無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下 のとあります。 <table> <tr> <td>水利施設利用権</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>共同溝利用権</td> <td>42年</td> </tr> </table>	建物	13年～50年	構築物	38年～60年	機械装置	8年～20年	車両運搬具	4年～5年	工具、器具及び備品	5年～8年	水利施設利用権	20年	共同溝利用権	42年	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
建物	13年～50年															
構築物	38年～60年															
機械装置	8年～20年															
車両運搬具	4年～5年															
工具、器具及び備品	5年～8年															
水利施設利用権	20年															
共同溝利用権	42年															
5 繰延資産の処理方法	(1)企業債発行費 支出時に全額費用処理して います。 (2)企業債発行差金 企業債券の償還期限までの 期間で均等償却していま す。	(1)企業債発行費 同左 (2)企業債発行差金 同左														
6 外貨建て資産負債の本邦通貨への換算基準	該当事項ありません。	同左														

項目	17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 営業未収金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権と貸倒懸念債権等特定の債権に分類し、一般債権は貸倒実績率により、特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しています。 (2)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左
8 リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
9 ヘッジ会計の方法	該当事項ありません。	同左
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)国庫補助金等の処理 水道事業に関わる改良工事を行うに当たり、当該工事費の一部として、国等から補助金を受け入れる場合があります。これらの補助金により固定資産を取得した場合には、圧縮記帳によらず、工事完成時に、当該工事費の全額を固定資産の帳簿原価として計上しています。ただし、減価償却額の算出に当たっては、帳簿原価から、受け入れた補助金を減じた額を「みなし帳簿原価」としています。 (2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(1)国庫補助金等の処理 同左 (2)消費税等の会計処理 同左

(B)会計処理の変更

17年度	18年度
アニュアルレポート作成のための変更 (固定資産の減損にかかる会計基準) 当事業年度に、固定資産の減損にかかる会計基準を適用しています。これによる当事業年度の損益に与える影響は 353 百万円です。	-
(退職給付引当金) 当事業年度に、全職員が退職した場合の期末支給額の 100%に相当する額を計上しています。これによる当事業年度の損益に与える影響は 16,921 百万円です。	-
(営業未収金に対する貸倒引当金) 当事業年度に、貸倒実績率により計上しています。これによる事業年度の損益に与える影響は 71 百万円です。	-
(投資に対する貸倒引当金) 当事業年度に、解散した場合の残余財産が本市に帰属する法人に対するものを除き、公益法人に対する出資・出捐金に対し貸倒引当金を計上しています。これによる事業年度の損益に与える影響は 491 百万円です。	-
(企業債) 企業債は、地方公営企業法上は資本金(借入資本金)に位置づけられていますが、当事業年度より負債へ計上しています。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	-

(3) 注記事項

(A) 貸借対照表注記

17年度 (平成18年3月31日)	18年度 (平成19年3月31日)																														
1 担保受入有価証券 当会計は地方公営企業法施行令第22条の3に基づく公金取扱担保のため、以下の有価証券を受入れています。 利付国債又はこれに準ずる債券 15 百万円	1 担保受入有価証券 当会計は地方公営企業法施行令第22条の3に基づく公金取扱担保のため、以下の有価証券を受入れています。 利付国債又はこれに準ずる債券 10 百万円																														
2 過年度に取得した固定資産のうち、地方公営企業法に基づく「みなし償却」適用資産で圧縮記帳方式により処理されている資産はありません。「みなし償却」適用資産は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">923</td> <td style="width: 60%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>59,396</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>27,711</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">88,072</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	建物	923	百万円	構築物	59,396	"	機械及び装置	27,711	"	工具、器具及び備品	42	"	合計	88,072	百万円	2 過年度に取得した固定資産のうち、地方公営企業法に基づく「みなし償却」適用資産で圧縮記帳方式により処理されている資産はありません。「みなし償却」適用資産は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">923</td> <td style="width: 60%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>59,396</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28,066</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,427</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td> </tr> </table>	建物	923	百万円	構築物	59,396	"	機械及び装置	28,066	"	工具、器具及び備品	42	"	合計	88,427	百万円
建物	923	百万円																													
構築物	59,396	"																													
機械及び装置	27,711	"																													
工具、器具及び備品	42	"																													
合計	88,072	百万円																													
建物	923	百万円																													
構築物	59,396	"																													
機械及び装置	28,066	"																													
工具、器具及び備品	42	"																													
合計	88,427	百万円																													
3 基金 大阪市条例「水道事業基金条例」に基づく基金で、期末日現在の基金の運用状況は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金・譲渡性預金</td> <td style="width: 10%;">1,939</td> <td style="width: 60%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>200</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>2,740</td> <td></td> </tr> </table>	預金・譲渡性預金	1,939	百万円	国債	200	"	政府保証債	900		地方債	2,740		3 基金 大阪市水道事業基金条例に基づく基金で、期末日現在の基金の運用状況は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金・譲渡性預金</td> <td style="width: 10%;">2,509</td> <td style="width: 60%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>97</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>702</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>2,147</td> <td>"</td> </tr> </table>	預金・譲渡性預金	2,509	百万円	国債	97	"	政府保証債	702	"	地方債	2,147	"						
預金・譲渡性預金	1,939	百万円																													
国債	200	"																													
政府保証債	900																														
地方債	2,740																														
預金・譲渡性預金	2,509	百万円																													
国債	97	"																													
政府保証債	702	"																													
地方債	2,147	"																													

(B)損益計算書注記

17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 一般会計補助金の内訳は、以下のとおりです。	1 一般会計補助金の内訳は、以下のとおりです。
水資源開発経費補助 1,343 百万円 児童手当 25 "	水資源開発経費補助 1,342 百万円 児童手当 43 " 合計 1,385 百万円
2 その他特別利益の内訳は、以下のとおりです。	2 その他特別利益の内訳は、以下のとおりです。
損害賠償金 134 百万円 互助連合等積立金 659 " の公金部分返還金 合計 793 百万円	損害賠償金 370 百万円 互助連合等積立金の 公金部分返還金 96 " 合計 466 百万円
3 公益法人に対する出資・出捐金のうち、解散等の場合の残余財産が本市に帰属しない団体への出資・出捐金に対する貸倒引当金であり、内訳は以下のとおりです。	3 該当事項なし
(財)淀川水源地域対策基金出資金 28 百万円 (財)琵琶湖・淀川水質保全機構出捐金 463 " 合計 491 百万円	

17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>4 減損損失 当会計年度において、当会計は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市等</td><td>事業用資産</td><td>土地、建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 継続的な地価の下落等に伴い帳簿価額に対し著しく地価が下落している土地資産、及び廃止・遊休状態・著しい稼働率低下・当初計画の中止等により今後も収益性の回復が見込まれない資産について個別に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失と認識しています。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>353</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>353</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当会計の水道事業については、資産全体を単一の資産グループとみなしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額を採用しています。</p>	場所	用途	種類	大阪府大阪市等	事業用資産	土地、建物等	有形固定資産	353	百万円	合計	353	百万円	<p>4 減損損失 当会計年度において、当会計は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市</td><td>事業用資産</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 廃止・遊休状態・著しい稼働率低下・当初計画の中止等により今後も収益性の回復が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失と認識しています。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>86</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>86</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当会計の水道事業については、資産全体を単一の資産グループとみなしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額を採用しています。</p>	場所	用途	種類	大阪府大阪市	事業用資産	建物等	有形固定資産	86	百万円	合計	86	百万円
場所	用途	種類																							
大阪府大阪市等	事業用資産	土地、建物等																							
有形固定資産	353	百万円																							
合計	353	百万円																							
場所	用途	種類																							
大阪府大阪市	事業用資産	建物等																							
有形固定資産	86	百万円																							
合計	86	百万円																							

(C)有価証券関係注記

17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
売買目的有価証券 該当事項はありません。	売買目的有価証券 該当事項はありません。																
満期保有目的の債券	満期保有目的の債券																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>6,520</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>5,201</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,149</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (百万円)	満期保有目的の債券	6,520	国債	170	政府保証債	5,201	地方債	1,149	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>11,755</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>11,755</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (百万円)	満期保有目的の債券	11,755	国債	11,755
	貸借対照表計上額 (百万円)																
満期保有目的の債券	6,520																
国債	170																
政府保証債	5,201																
地方債	1,149																
	貸借対照表計上額 (百万円)																
満期保有目的の債券	11,755																
国債	11,755																
関係会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。	関係会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。																
その他有価証券 該当事項はありません。	その他有価証券 該当事項はありません。																
当会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。	当会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。																
当会計年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。	当会計年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。																

(D)キャッシュフロー計算書注記

17年度 (平成18年3月31日)	18年度 (平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。
<u>現金及び預金勘定</u> 26,956百万円	<u>現金及び預金勘定</u> 29,225百万円
現金及び現金同等物 26,956百万円	現金及び現金同等物 29,225百万円

(E)デリバティブ取引関係注記

該当事項ありません。

(F)リース取引関係注記

該当事項ありません。

(G)重要な後発事象

該当事項ありません。

(H) 関連当事者との取引注記

外郭団体等との取引

属性	会社等の名称	住所	基本金(万円)	事業の内容	関係内容			取引の内容	取引金額(百万円)	未払金期末残高(百万円)
					基本金への出捐額	役員の兼任等	事業上の関係			
監理団体	(財)大阪市水道事業サービス協会	大阪市北区	1,600	水道事業に関する調査研究 水道事業の普及宣伝 水道事業に関する業務の受託 その他	800万円	0人	左記事業内容に関する業務の委託等	左記委託業務等	1,569	200
監理団体	(財)大阪市水道事業技術協会	大阪市西成区	1,100	建築物等における給水設備の衛生的環境の確保のためにする知識の普及及び啓蒙並びに啓発 建築物等における給水設備の衛生的環境の確保のためにする貯水槽の清掃、水質検査及びこれらに付随する業務 水道の漏水防止に関する調査及び試験等の業務の受託 水道の漏水防止技術の研究に関する業務の受託 水道法34条の2第2項による検査機関としての業務 その他	800万円	0人	左記事業内容に関する業務の委託等	左記委託業務	1,294	13

1 取引金額は水道業・工業用水道事業両会計の収益的支出、資本的支出合計額で、消費税及び地方消費税込み。

2 両協会は、平成19年4月1日をもって、(財)大阪市水道事業サービス協会を存続法人として統合した。

一般会計との収支

項目	金額(百万円)
消火栓関係経費	168
消火栓設置経費	78
消火栓加修経費	88
消防用水経費	2
一般会計補助金	1,384
水資源開発経費補助	1,341
児童手当補助	43
一般会計貸付金利息（長期）	2
収入計	1,554
一般会計分担金	1,126
支出計	1,126

(4) 附屬明細表

(A) 有価証券明細表

種 別	銘 柄	貸借対照表計上額 (百万円)
国 債	利付国庫債券(5年)第25回	11,755
	小計	11,755
	合 計	11,755

(B) 有形固定資産等明細表

(単位:百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	7,451	59	115	(7,108) 7,395	-	-	(7,108) 7,395
建物	30,936	2,541	125	(33,222) 33,352	15,699	806	(17,523) 17,653
構築物	502,885	7,543	381	510,047	192,108	8,917	317,939
機械及び装置	101,761	995	618	(102,119) 102,138	51,256	4,004	(50,863) 50,882
車両運搬具	673	51	71	653	477	52	176
工具、器具及び備品	2,421	69	67	2,423	1,849	136	574
建設仮勘定	15,683	12,935	11,131	(17,483) 17,487	-	-	(17,483) 17,487
有形固定資産計	661,810	24,193	12,508	(673,055) 673,495	261,389	13,915	(411,666) 412,106
無形固定資産							
水利施設利用権	18,083	-	3,007	15,076	-	3,007	15,076
共同溝利用権	5,169	0	147	5,022	-	147	5,022
無形固定資産計	23,252	0	3,154	20,098	0	3,154	20,098
投資							
出資金	507	0	0	507	-	-	507
長期貸付金	6,477	0	0	6,477	-	-	6,477
基金	5,804	120	469	5,455	-	-	5,455
その他投資	458	0	37	421	-	-	421
投資計	13,246	120	506	12,860	0	0	12,860

()内は減損会計導入後の数値である。

(注) 1. 無形固定資産の減価償却費は、直接帳簿価格から減額されます。

2. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	柴島浄水場総合管理棟	2,170	百万円
建設仮勘定	西部幹線改良工事シールド建設負担金	4,221	百万円
	浪速共同溝負担金	4,486	百万円

(C) 企業債(借入金)明細表

1. 資本に属する企業債

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
(1)証券発行債	昭和年月日	円	円	円	円	円	%	平成年度	
昭和52年度八号公債	52. 6. 13	91,583,000,000	9,105,670,000	19,056,690,000	72,526,310,000				
" レ号 "	53. 3. 14	1,700,000,000	63,000,000	1,669,500,000	30,500,000	100.00	7.50	19	(共済組合)
昭和53年度夕号 "	54. 2. 28	1,400,000,000	51,860,000	1,348,360,000	51,640,000	"	6.50	"	(")
昭和54年度ヨ号 "	55. 2. 18	800,000,000	29,680,000	742,000,000	58,000,000	"	6.05	20	(")
昭和55年度リ号 "	55.10.30	1,200,000,000	44,460,000	1,022,580,000	177,420,000	"	8.50	22	(")
昭和56年度ヂ号 "	56.10.26	600,000,000	22,240,000	489,280,000	110,720,000	"	7.50	23	(")
昭和57年度ト号 "	57. 9. 30	400,000,000	14,820,000	318,630,000	81,370,000	"	7.30	24	(")
昭和58年度木号 "	58. 9. 30	400,000,000	14,820,000	303,810,000	96,190,000	"	"	25	(")
昭和59年度ヲ号 "	60. 3. 20	300,000,000	13,630,000	258,970,000	41,030,000	"	6.60	21	(")
昭和60年度夕号 "	61. 3. 20	300,000,000	13,640,000	245,520,000	54,480,000	"	6.20	22	(")
昭和61年度ソ号 "	62. 3. 27	300,000,000	13,640,000	231,880,000	68,120,000	"	5.20	23	(")
昭和62年度ヨ号 "	63. 3. 22	300,000,000	13,640,000	218,240,000	81,760,000	"	5.00	24	(")
昭和63年度ヨ号 "	平成元年3.20	300,000,000	13,640,000	204,600,000	95,400,000	"	4.85	25	(")
平成元年度リ号 "	2. 3. 20	300,000,000	13,640,000	190,960,000	109,040,000	"	6.20	26	(")
平成2年度ヲ号 "	3. 3. 20	300,000,000	13,640,000	177,320,000	122,680,000	"	6.40	27	(")
平成3年度ル号 "	4. 3. 23	500,000,000	22,720,000	272,640,000	227,360,000	"	5.50	28	(")
平成4年度ワ号 "	5. 3. 22	500,000,000	22,720,000	249,920,000	250,080,000	"	4.40	29	(")
平成5年度ワ号 "	6. 3. 30	500,000,000	22,720,000	227,200,000	272,800,000	"	4.10	30	(")
平成6年度第13回公債	7. 3. 30	500,000,000	22,720,000	204,480,000	295,520,000	"	4.55	31	(")
平成7年度第10回 "	8. 3. 21	500,000,000	22,720,000	181,760,000	318,240,000	"	3.15	32	(")
平成8年度第1回公募公債	8. 4. 24	3,060,000,000	3,060,000,000	3,060,000,000	0	99.40	3.20	18	〔 債還高のうち 1,160,000,000円 は第37回共同発行 市場公募地方債に 借替 〕
平成7年度第16回公債	8. 5. 24	288,000,000	288,000,000	288,000,000	0	99.92	3.40	"	
平成8年度第4回公募公債	8.10.17	3,900,000,000	3,900,000,000	3,900,000,000	0	99.40	2.90	"	〔 債還高のうち 1,160,000,000円 は第43回共同発行 市場公募地方債に 借替 〕
公 第5回債	8.11.29	212,000,000	212,000,000	212,000,000	0	"	"	"	
公 第9回 "	9. 3. 21	500,000,000	22,720,000	159,040,000	340,960,000	100.00	2.70	33	(共済組合)
平成9年度第1回公募公債	9. 4. 17	2,450,000,000	0	0	2,450,000,000	99.40	2.40	19	
公 第4回 "	9.10.16	4,640,000,000	0	0	4,640,000,000	"	2.20	"	
公 第7回債	9.12.19	96,000,000	0	0	96,000,000	"	2.10	"	
公 第10回 "	10. 3. 20	500,000,000	22,720,000	136,320,000	363,680,000	100.00	"	34	(共済組合)
平成10年度第1回公募公債	10. 4. 23	2,620,000,000	0	0	2,620,000,000	99.65	"	20	
平成9年度第14回公債	10. 5. 28	55,000,000	0	0	55,000,000	100.00	2.00	"	
平成10年度第4回 "	10. 9. 18	160,000,000	0	0	160,000,000	99.40	1.60	"	
公 第5回債	10.10.22	2,120,000,000	0	0	2,120,000,000	100.00	1.40	"	
公 第11回債	11. 3. 23	500,000,000	22,720,000	113,600,000	386,400,000	"	2.10	35	(共済組合)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計					
平成11年度第1回 公募公債	平成年月日 11. 4.21	円 2,000,000,000	円 0	円 0	円 2,000,000,000	円 99.25	% 1.80	21	
平成10年度第14回 公債	11. 5.28	80,000,000	0	0	80,000,000	100.00	1.70	"	
平成11年度第4回 公募公債	11.10.20	5,120,000,000	0	0	5,120,000,000	99.90	1.80	"	
公 " 第9回 債	12. 3.21	500,000,000	22,720,000	90,880,000	409,120,000	100.00	1.90	36	(共済組合)
平成12年度第1回 公募公債	12. 4.26	4,130,000,000	0	0	4,130,000,000	"	"	22	
公 " 第5回 債	12.10.19	2,400,000,000	0	0	2,400,000,000	99.35	"	"	
公 " 第11回 債	13. 3.21	500,000,000	22,720,000	68,160,000	431,840,000	100.00	1.50	37	(共済組合)
平成13年度第1回 公募公債	13. 4.26	4,140,000,000	0	0	4,140,000,000	99.55	1.40	23	
公 " 第5回 債	13.10.18	2,320,000,000	0	0	2,320,000,000	99.42	"	"	
公 " 第8回 債	13.12.19	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	99.90	0.50	18	〔 債還高のうち 880,000,000円は 18年度第12回公募 公債に借替
公 " 第10回 債	14. 3.20	500,000,000	22,720,000	45,440,000	454,560,000	100.00	2.00	38	(共済組合)
平成14年度第1回 公募公債	14. 4.25	1,408,000,000	0	0	1,408,000,000	99.38	1.40	24	
公 " 第3回 債	14. 7.18	2,192,000,000	0	0	2,192,000,000	99.54	1.30	"	
公 " 第6回 債	14.10.17	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	99.97	"	"	
公 " 第9回 債	14.12.19	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	99.65	0.30	19	
第1回共同発行市場 公募地方債	15. 4.25	800,000,000	0	0	800,000,000	99.40	0.70	25	
平成15年度第2回 公募公債	15. 8.28	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	99.37	0.90	"	
公 " 第5回 債	15.10.28	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	99.20	1.40	"	
公 " 第6回 債	15.12.25	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	99.85	0.70	20	
公 " 第7回 債	"	560,000,000	0	0	560,000,000	99.53	1.50	25	
第13回共同発行市場 公募地方債	16. 4.23	1,740,000,000	0	0	1,740,000,000	99.55	"	26	
平成16年度第2回 公募公債	16. 7.29	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	99.65	1.80	"	
公 " 第6回 債	16.11.25	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	99.35	1.50	"	
公 " 第11回 債	17. 3.24	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	99.90	0.70	21	
公 " 第12回 債	"	1,669,000,000	0	0	1,669,000,000	99.30	1.50	26	
第25回共同発行市場 公募地方債	17. 4.25	1,523,000,000	0	0	1,523,000,000	99.75	1.40	27	
平成17年度第4回 公募公債	17. 8.25	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	99.60	"	"	
公 " 第12回 債	18. 3.23	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	99.70	1.10	22	
公 " 第13回 債	"	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	100.00	1.70	27	
第37回共同発行市場 公募地方債	18. 4.25	1,160,000,000	0	0	1,160,000,000	99.25	1.80	28	〔 8年度第1回 公募公債の借替債
第43回共同発行市場 公募地方債	18.10.25	1,160,000,000	0	0	1,160,000,000	99.35	"	"	〔 8年度第4回 公募公債の借替債

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成18年度第7回 公募公債	平成年月日 18.11.21	円 2,000,000,000	円 0	円 0	円 2,000,000,000	円 99.98	% 1.49	23	18年度新規債
" 第12回	" 19. 2.19	880,000,000	0	0	880,000,000	"	1.41	"	13年度第8回 公募公債の借替債
" 第13回	" 19. 2.22	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	99.16	1.80	28	18年度新規債
(2)財務省借入金		153,112,000,000	4,984,297,098	44,457,398,546	108,654,601,454				
第834回財務省資金借入人	昭和51.12.20	2,749,000,000	118,105,568	2,749,000,000	0	7.50	18		
第853回	" 52. 3.25	280,000,000	23,624,530	280,000,000	0	"	"		
第894回	" 53. 3.24	4,300,000,000	313,224,774	3,966,084,772	333,915,228	6.50	19		
第902回	" "	384,000,000	27,971,700	354,180,593	29,819,407	"	"		
第943回	" 54. 3.24	676,000,000	44,819,149	577,934,939	98,065,061	6.05	20		
第947回	" "	3,050,000,000	202,216,577	2,607,546,693	442,453,307	"	"		
第958回	" "	528,000,000	35,006,673	451,404,805	76,595,195	"	"		
第990回	" 54. 8.31	3,808,000,000	262,770,787	3,227,963,128	580,036,872	6.65	"		
第1018回	" 55. 3.25	724,000,000	48,087,064	557,703,369	166,296,631	7.15	21		
第1043回	" 55. 12.22	3,563,000,000	237,720,969	2,567,509,032	995,490,968	8.00	22		
第1062回	" 56. 3.25	762,000,000	48,884,739	523,181,105	238,818,895	"	"		
第1084回	" 56. 9.30	3,746,000,000	226,923,759	2,490,219,799	1,255,780,201	7.50	23		
第1087回	" 56. 10.30	760,000,000	46,038,990	505,223,451	254,776,549	"	"		
第1109回	" 57. 3.25	973,000,000	56,438,687	621,283,390	351,716,610	7.30	"		
第1110回	" "	812,000,000	47,099,911	518,481,101	293,518,899	"	"		
第1130回	" 57. 9.25	3,016,000,000	168,781,986	1,836,747,948	1,179,252,052	"	24		
第1139回	" 58. 3.25	677,000,000	36,552,250	393,011,165	283,988,835	"	"		
第1160回	" 58. 9.26	1,700,000,000	88,553,364	940,166,490	759,833,510	"	25		
第1161回	" "	2,450,000,000	127,621,024	1,354,945,824	1,095,054,176	"	"		
第1180回	" 59. 3.26	1,790,000,000	89,697,792	951,891,795	838,108,205	7.10	"		
第1181回	" "	718,000,000	35,979,337	381,820,284	336,179,716	"	"		
第1226回	" 60. 3.25	692,000,000	32,339,597	333,317,458	358,682,542	"	26		
第1244回	" 60. 9.25	1,555,000,000	70,179,263	712,031,919	842,968,081	"	27		
第1246回	" "	403,000,000	18,187,938	184,533,030	218,466,970	"	"		
第1253回	" 61. 3.25	660,000,000	28,828,029	301,651,969	358,348,031	6.30	"		
第1295回	" 61.10. 9	860,000,000	36,464,983	380,024,384	479,975,616	6.05	28		
第1296回	" "	1,450,000,000	61,481,657	640,738,786	809,261,214	"	"		
第1313回	" 62. 3.25	646,000,000	26,762,297	287,197,846	358,802,154	5.20	"		
第1347回	" 62. 9.25	735,000,000	29,794,346	319,843,986	415,156,014	4.80	29		
第1348回	" "	882,000,000	35,753,215	383,812,784	498,187,216	"	"		
第1360回	" 63. 3.25	621,000,000	24,513,326	253,917,031	367,082,969	5.00	"		
第1401回	" 平成元. 3.27	625,000,000	29,948,342	369,899,468	255,100,532	4.85	25		
第1402回	" "	800,000,000	38,333,878	473,471,320	326,528,680	"	"		
第1405回	" "	622,000,000	42,893,817	529,792,283	92,207,717	"	20		
第1441回	" 元. 9.25	741,000,000	34,836,220	415,479,742	325,520,258	5.10	26		
第1443回	" 2. 2.20	428,000,000	20,232,087	236,448,546	191,551,454	5.40	"		
第1452回	" 2. 3.26	666,000,000	46,581,864	507,907,117	158,092,883	6.20	21		
第1480回	" 3. 1.25	362,000,000	16,334,793	167,737,573	194,262,427	6.90	27		
第1484回	" 3. 3.25	1,068,000,000	46,625,950	479,210,711	588,789,289	6.60	"		
第1493回	" "	687,000,000	45,814,668	470,872,539	216,127,461	"	22		
第1512回	" 4. 1.27	796,000,000	33,759,156	352,865,579	443,134,421	6.00	28		

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
第1528回財政融資資金借入	平成年月日	円	円	円	円	円	%	平成年度	
第1548回	4. 3.25	755,000,000	45,909,611	484,079,237	270,920,763	5.50	23		
第1549回	" 5. 3.25	1,230,000,000	48,942,387	524,342,435	705,657,565	4.40	29		
第1562回	" "	389,000,000	15,478,527	165,828,624	223,171,376	"	"		
第1618回	" 6. 3.23	102,000,000	3,264,910	24,845,359	77,154,641	"	34		
第1638回	" "	3,906,000,000	126,059,128	891,607,742	3,014,392,258	3.65	35		
第1671回	" 7. 3.27	109,000,000	3,517,779	24,881,016	84,118,984	"	"		
第1672回	" "	4,508,000,000	129,616,685	793,783,681	3,714,216,319	4.65	36		
第1705回	" 7. 8.31	5,081,000,000	163,053,309	1,038,309,132	4,042,690,868	3.25	"		
第1712回	" 8. 3.14	2,577,000,000	80,757,758	448,765,894	2,128,234,106	3.15	37		
第1779回	" 9. 3.25	655,000,000	20,558,843	97,308,902	557,691,098	2.80	38		
第1780回	" "	4,174,000,000	131,011,618	620,102,836	3,553,897,164	"	"		
第1795回	" "	497,000,000	15,599,610	73,835,916	423,164,084	"	"		
第1828回	" 10. 3.25	4,391,000,000	143,897,432	557,985,011	3,833,014,989	2.10	39		
第1843回	" "	5,618,000,000	184,107,442	713,905,669	4,904,094,331	"	"		
第1844回	" "	1,738,000,000	56,955,987	220,855,831	1,517,144,169	"	"		
第1882回	" 11. 3.25	6,364,000,000	204,242,982	600,148,792	5,763,851,208	"	40		
第1906回	" 11.12.24	7,400,000,000	235,024,087	578,481,354	6,821,518,646	"	41		
第1932回	" 12. 3.27	1,540,000,000	48,983,272	97,001,380	1,442,998,620	2.00	"		
第1933回	" "	8,534,000,000	271,443,660	537,538,808	7,996,461,192	"	"		
第2038回	" 14. 3.25	10,603,000,000	0	0	10,603,000,000	2.20	43		
第2073回	" 15. 3.25	7,856,000,000	0	0	7,856,000,000	1.20	44		
第2098回	" 16. 3.25	5,665,000,000	0	0	5,665,000,000	2.00	45		
第2110回	" "	5,200,000,000	0	0	5,200,000,000	"	"		
第2161回	" 18. 3.27	3,400,000,000	0	0	3,400,000,000	2.10	47		
第2162回	" "	705,000,000	0	0	705,000,000	"	"		
第2184回	" 19. 3.26	500,000,000	0	0	500,000,000	"	48	発行総額のうち 349,000,000円は 18年度新規債 151,000,000円は 17年度発行済	発行総額のうち 1,630,000,000円 は18年度新規債 320,000,000円は 17年度発行済
第2185回	" "	1,950,000,000	0	0	1,950,000,000	"	"		
平成18年度	" "	3,158,000,000	0	0	3,158,000,000	"	19	18年度新規債	
(3)公営企業金融公庫借入金		123,118,000,000	4,984,724,312	33,454,358,269	89,663,641,731				
昭和53年度第3回公営企業金融公庫借入金	昭和53. 9.22	1,234,000,000	49,384,826	1,234,000,000	0	6.25	18		
" 第12回	54. 3.30	880,000,000	69,368,205	880,000,000	0	"	"		
" 第13回	"	251,000,000	19,785,704	251,000,000	0	"	"		
昭和54年度第2回	54. 5.28	492,000,000	38,468,510	492,000,000	0	6.15	"		
" 第3回	"	100,000,000	7,818,803	100,000,000	0	"	"		
" 第4回	"	300,000,000	23,456,409	300,000,000	0	"	"		
" 第14回	55. 3.24	1,357,000,000	107,826,517	1,241,214,370	115,785,630	7.25	19		
" 第15回	"	1,030,000,000	81,843,267	942,115,550	87,884,450	"	"		
" 第16回	"	150,000,000	11,918,922	137,201,293	12,798,707	"	"		

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
昭和55年度第2回 公営企業金融公庫借入金	昭和年月日 55.12.25	円 600,000,000	円 7,685,579	円 587,264,510	円 12,735,490	円 8.10	20		
" 第14回	" 56. 3.30	692,000,000	18,318,999	691,280,738	719,262	"	"		〔 債還高のうち 18,000,000円は 18年度第1回公営 企業金融公庫借入 金に借替
昭和56年度第1回	56. 6.10	808,000,000	65,146,403	675,610,860	132,389,140	7.60	"		〔 債還高のうち 6,000,000円は 18年度第2回公営 企業金融公庫借入 金に借替
" 第2回	"	300,000,000	22,648,221	249,305,817	50,694,183	"	"		
" 第11回	57. 3.29	884,000,000	61,356,901	670,762,428	213,237,572	7.40	21		
" 第12回	"	593,000,000	41,159,098	449,957,150	143,042,850	"	"		
昭和57年度第1回	57. 7.30	300,000,000	20,822,477	227,634,308	72,365,692	"	"		
" 第15回	58. 3.28	1,308,000,000	490,124,476	1,307,400,940	599,060	"	22		〔 債還高のうち 490,000,000円は 18年度第3回公営 企業金融公庫借入 金に借替
" 第16回	"	279,000,000	104,115,726	278,443,046	556,954	"	"		〔 債還高のうち 104,000,000円は 18年度第4回公営 企業金融公庫借入 金に借替
昭和58年度第4回	59. 3.29	400,000,000	23,870,362	251,694,205	148,305,795	7.20	23		
" 第14回	"	310,000,000	18,499,531	195,063,009	114,936,991	"	"		
" 第15回	"	1,700,000,000	101,449,040	1,069,700,370	630,299,630	"	"		
" 第16回	"	98,000,000	5,848,239	61,665,081	36,334,919	"	"		
昭和59年度第2回	59. 9.28	300,000,000	17,280,668	179,660,993	120,339,007	"	24		
" 第8回	60. 3.29	547,000,000	30,413,530	311,549,104	235,450,896	"	"		
" 第9回	"	200,000,000	11,120,121	113,911,920	86,088,080	"	"		
" 第10回	"	1,145,000,000	63,662,692	652,145,748	492,854,252	"	"		
昭和60年度第2回	60. 9.27	100,000,000	5,366,853	54,126,774	45,873,226	"	25		
" 第3回	"	700,000,000	37,567,976	378,887,422	321,112,578	"	"		
" 第12回	61. 3.28	1,350,000,000	69,305,600	720,862,747	629,137,253	6.40	"		
" 第13回	"	760,000,000	39,016,486	405,819,028	354,180,972	"	"		
" 第14回	"	350,000,000	17,968,118	186,890,343	163,109,657	"	"		
昭和61年度第1回	61. 9.29	100,000,000	4,964,095	51,430,153	48,569,847	6.15	26		
" 第2回	"	100,000,000	4,964,095	51,430,153	48,569,847	"	"		
" 第3回	"	30,000,000	1,489,228	15,429,047	14,570,953	"	"		
" 第15回	62. 3.30	868,000,000	41,631,306	441,542,487	426,457,513	5.40	"		
" 第16回	"	465,000,000	22,302,485	236,540,620	228,459,380	"	"		
" 第17回	"	250,000,000	11,990,583	127,172,374	122,827,626	"	"		
昭和62年度第2回	62. 9.28	50,000,000	2,331,517	24,884,698	25,115,302	4.90	27		
" 第3回	"	300,000,000	13,989,105	149,308,195	150,691,805	"	"		
" 第4回	"	50,000,000	2,331,517	24,884,698	25,115,302	"	"		
" 第5回	63. 3.30	650,000,000	29,577,536	304,676,346	345,323,654	5.10	"		
" 第6回	"	325,000,000	14,788,769	152,338,171	172,661,829	"	"		
" 第7回	"	340,000,000	15,471,328	159,369,165	180,630,835	"	"		
昭和63年度第2回	63.10.28	10,000,000	573,186	7,023,294	2,976,706	5.20	23		

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計					
昭和63年度第4回 公営企業金融公庫 借入金	平成年月日	円 元. 3.30	150,000,000	8,301,771	101,817,852	48,182,148	4.95	23	
" 第5回	"	300,000,000	16,603,542	203,635,703	96,364,297	"	"		
" 第12回	"	549,000,000	30,384,482	372,653,338	176,346,662	"	"		
" 第13回	"	222,000,000	12,286,621	150,690,421	71,309,579	"	"		
" 第14回	"	340,000,000	18,817,348	230,787,131	109,212,869	"	"		
平成元年度第2回	元. 9.28	10,000,000	544,504	6,450,108	3,549,892	5.20	24		
" 第3回	"	10,000,000	544,504	6,450,108	3,549,892	"	"		
" 第10回	2. 2.20	100,000,000	5,496,702	63,808,737	36,191,263	5.50	"		
" 第11回	"	460,000,000	25,284,829	293,520,182	166,479,818	"	"		
" 第20回	2. 3.29	305,000,000	16,638,296	180,267,790	124,732,210	6.30	"		
" 第21回	"	227,000,000	12,383,256	134,166,517	92,833,483	"	"		
" 第22回	"	19,000,000	1,036,484	11,229,797	7,770,203	"	"		
平成2年度第2回	2. 9.20	11,000,000	586,732	6,061,560	4,938,440	6.80	25		
" 第4回	3. 3.28	427,000,000	22,001,687	224,789,627	202,210,373	6.70	"		
" 第5回	"	21,000,000	1,082,050	11,055,228	9,944,772	"	"		
" 第10回	"	2,287,000,000	117,840,416	1,203,966,929	1,083,033,071	"	"		
" 第11回	"	396,000,000	20,404,375	208,470,005	187,529,995	"	"		
平成3年度第2回	3. 9.30	10,000,000	497,651	5,066,221	4,933,779	6.45	26		
" 第4回	4. 3.26	100,000,000	4,803,971	50,213,455	49,786,545	5.65	"		
" 第14回	4. 3.30	1,315,000,000	63,172,229	660,306,920	654,693,080	"	"		
" 第15回	"	231,000,000	11,097,175	115,993,079	115,006,921	"	"		
" 第16回	"	319,000,000	15,324,670	160,180,918	158,819,082	"	"		
平成4年度第9回	5. 3.30	171,000,000	7,783,287	82,915,049	88,084,951	4.50	27		
" 第10回	"	62,000,000	2,822,010	30,062,765	31,937,235	"	"		
" 第11回	"	265,000,000	12,061,819	128,494,083	136,505,917	"	"		
" 第21回	"	500,000,000	22,758,149	242,441,663	257,558,337	"	"		
" 第22回	"	190,000,000	8,648,097	92,127,833	97,872,167	"	"		
" 第23回	"	4,304,000,000	210,181,240	2,239,052,450	2,064,947,550	"	26		
" 第24回	"	30,000,000	5,245,576	30,000,000	0	"	19	18年度繰上償還による	
平成5年度第7回	6. 3.23	361,000,000	13,125,914	92,537,682	268,462,318	3.75	33		
" 第8回	"	20,000,000	727,198	5,126,742	14,873,258	"	"		
" 第9回	"	170,000,000	41,967,163	170,000,000	0	"	20		
" 第34回	"	1,514,000,000	55,048,847	388,094,329	1,125,905,671	"	33		
" 第35回	"	2,724,000,000	99,044,294	698,262,187	2,025,737,813	"	"		
" 第36回	"	175,000,000	6,362,977	44,858,987	130,141,013	"	"		
" 第37回	"	100,000,000	24,686,566	100,000,000	0	"	20		
平成6年度第5回	6. 10.28	20,000,000	677,387	4,403,241	15,596,759	4.60	34	18年度繰上償還による	
" 第12回	7. 3.27	2,546,000,000	83,432,727	509,546,046	2,036,453,954	4.75	"		
" 第13回	"	1,210,000,000	39,651,846	242,164,459	967,835,541	"	"		
" 第14回	"	133,000,000	4,358,426	26,618,077	106,381,923	"	"		
平成7年度第26回	8. 3.22	58,000,000	2,031,460	11,261,982	46,738,018	3.25	35		
" 第27回	"	1,826,000,000	63,955,970	354,558,254	1,471,441,746	"	"		
" 第28回	"	5,789,000,000	202,760,741	1,124,062,286	4,664,937,714	"	"		
平成8年度第6回	9. 3.28	2,686,000,000	93,747,117	442,873,473	2,243,126,527	2.90	36		

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計					
平成 8 年度第 25 回 公営企業金融公庫借入金	平成年月日 9. 3.28	円 5,803,000,000	円 202,537,050	円 956,811,155	円 4,846,188,845	円	% 2.90	36	
" 第 26 回	"	458,000,000	15,985,175	75,516,028	382,483,972	"	"		
" 第 27 回	"	270,000,000	9,461,960	44,742,350	225,257,650	2.85	"		
平成 9 年度第 7 回	10. 3.30	3,400,000,000	122,791,475	475,449,807	2,924,550,193	2.20	37		
" 第 22 回	"	6,997,000,000	252,697,633	978,447,735	6,018,552,265	"	"		
" 第 23 回	"	3,539,000,000	127,811,480	494,887,314	3,044,112,686	"	"		
" 第 24 回	"	690,000,000	25,029,981	96,986,966	593,013,034	2.15	"		
平成 10 年度第 6 回	11. 3.30	1,600,000,000	57,092,193	167,760,041	1,432,239,959	2.10	38		
" 第 20 回	"	1,978,000,000	70,580,225	207,393,351	1,770,606,649	"	"		
" 第 21 回	"	3,938,000,000	140,518,161	412,899,400	3,525,100,600	"	"		
" 第 22 回	"	817,000,000	29,152,701	85,662,470	731,337,530	"	"		
平成 11 年度第 11 回	12. 3.30	490,000,000	17,308,660	34,276,271	455,723,729	2.00	39		
" 第 21 回	"	537,000,000	18,968,878	37,563,995	499,436,005	"	"		
" 第 22 回	"	3,938,000,000	139,105,107	275,469,294	3,662,530,706	"	"		
" 第 23 回	"	923,000,000	32,603,864	64,565,302	858,434,698	"	"		
平成 12 年度第 11 回	13. 3.29	447,000,000	16,031,544	16,031,544	430,968,456	1.70	40		
" 第 24 回	"	5,243,000,000	188,038,885	188,038,885	5,054,961,115	"	"		
" 第 25 回	"	1,876,000,000	67,674,816	67,674,816	1,808,325,184	1.65	"		
平成 13 年度第 10 回	14. 3.28	81,000,000	0	0	81,000,000	2.20	41		
" 第 27 回	"	2,693,000,000	0	0	2,693,000,000	"	"		
" 第 28 回	"	1,347,000,000	0	0	1,347,000,000	"	"		
" 第 29 回	"	944,000,000	0	0	944,000,000	"	"		
平成 14 年度第 8 回	15. 3.28	597,000,000	0	0	597,000,000	1.20	42		
" 第 9 回	"	153,000,000	0	0	153,000,000	"	"		
" 第 21 回	"	2,331,000,000	0	0	2,331,000,000	"	"		
" 第 22 回	"	1,242,000,000	0	0	1,242,000,000	"	"		
" 第 23 回	"	320,000,000	0	0	320,000,000	"	"		
平成 15 年度第 3 回	16. 3.30	15,000,000	0	0	15,000,000	1.90	43		
" 第 4 回	"	835,000,000	0	0	835,000,000	"	"		
" 第 5 回	"	546,000,000	0	0	546,000,000	"	"		
" 第 14 回	"	2,915,000,000	0	0	2,915,000,000	"	"		
" 第 15 回	"	1,255,000,000	0	0	1,255,000,000	"	"		
平成 16 年度第 3 回	17. 3.30	791,000,000	0	0	791,000,000	2.10	44		
" 第 4 回	"	239,000,000	0	0	239,000,000	"	"		
" 第 17 回	"	2,374,000,000	0	0	2,374,000,000	"	"		
" 第 18 回	"	952,000,000	0	0	952,000,000	"	"		
平成 17 年度第 1 回	17. 8.30	146,000,000	36,129,670	71,547,443	74,452,557	2.00	20		
" 第 2 回	"	200,000,000	39,196,317	77,620,311	122,379,689	"	21		
" 第 7 回	18. 3.30	869,000,000	0	0	869,000,000	"	45		
" 第 26 回	"	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	"	"		
" 第 27 回	"	750,000,000	0	0	750,000,000	"	"		
平成 18 年度第 1 回	18. 7.28	18,000,000	5,851,563	5,851,563	12,148,437	2.50	20		55年度第14回公営企業金融公庫借入金の借替債
" 第 2 回	"	6,000,000	1,950,521	1,950,521	4,049,479	"	"		56年度第1回公営企業金融公庫借入金の借替債

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成18年度第3回	平成年月日 18. 7.28	円 490,000,000	円 93,191,844	円 93,191,844	円 396,808,156	円	% 2.50	22 平成年度	57年度第15回公営企業金融公庫借入金の借替債
" 第4回	"	104,000,000	19,779,494	19,779,494	84,220,506	"	"	"	57年度第16回公営企業金融公庫借入金の借替債
" 第13回	19. 3.29	312,800,000	0	0	312,800,000		2.15	46	18年度新規債
" 第14回	"	387,200,000	0	0	387,200,000		2.10	"	"
" 第15回	"	242,000,000	0	0	242,000,000		2.15	"	"
(4)その他借入金		706,000,000	0	0	706,000,000				
平成16年度第10回公債	17. 3.18	226,000,000	0	0	226,000,000		1.2895	26	
平成17年度第14回	18. 3.28	480,000,000	0	0	480,000,000		1.9525	27	
計		368,519,000,000	19,074,691,410	96,968,446,815	271,550,553,185				

(D) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	95,416	7,900	0	103,316

(E) 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	562	2	40	0	524

5 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	17
小口現金	6
公共料金支払現金	64
別段預金	14,065
定期預金	5,000
譲渡性預金	10,000
郵便振替	73
計	29,225

貸借対照表総資産の100分の5以上の科目についてのみ記載している。

第2 事業の状況

1 【沿革】

大阪市の水道は明治28年(1895年)11月に創設されました。当時の規模は、給水人口610,000人、 $51,240\text{m}^3/\text{日}$ の給水能力を備え、水源地を淀川左岸桜の宮に、配水池を大阪城内に設け、延べ325kmの配水管を布設し、自然流下によって市内に給水するものでした。

その後市勢の発展に伴い、第2回拡張事業によって大正3年に柴島浄水場を新設し、以来数回の拡張事業を実施してきましたが、戦後の急速な水需要の増加に対処するため、昭和32年に第6回拡張事業によって庭窪浄水場を、さらに昭和43年に第8回拡張事業によって豊野浄水場を新設しました。

引き続き水需要の増加と淀川の水質悪化に対処するため、昭和44年度から第9回拡張事業を進め、柴島浄水場の緩速ろ過設備の急速化と合わせて $198,000\text{m}^3/\text{日}$ の増強及び豊野系の $50,000\text{m}^3/\text{日}$ の増強を行い、昭和48年には、給水能力は $2,430,000\text{m}^3/\text{日}$ となりました。

しかしながら、それまで増加の一途にあった水需要は、社会・経済情勢の変動により、昭和48年を境に減少傾向を示しはじめ、将来においても、この需要動向で推移するものと考えられましたので、昭和50年度には拡張事業の中止を決定しております。

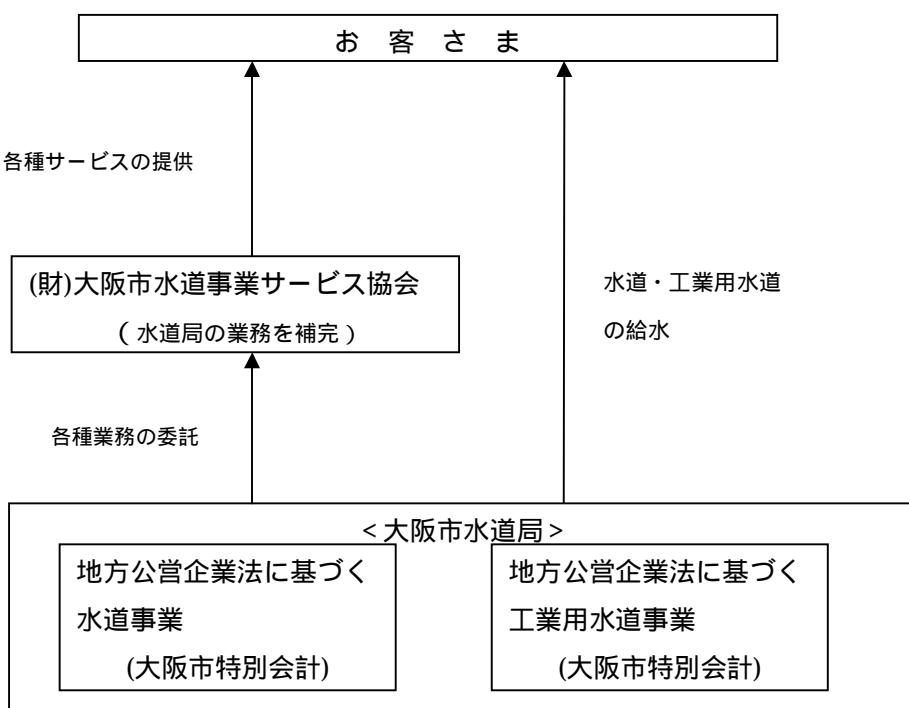
現在は、平常時はもとより、渴水や地震等異常時においても必要な水の供給が確保できるよう、安定性・安全性の高い施設を目標に、浄水施設整備事業及び配水管整備事業を実施し、水道施設全体を計画的に整備してきています。

また、大阪市の水源である琵琶湖・淀川水系の汚染などによって、水道水にかび臭などの異臭味による影響が毎年のように発生し、トリハロメタンなどの微量有機物も問題となってきていますため、より安全で良質な水道水を給水できるよう、平成4年度より高度浄水施設整備事業を実施し、平成12年3月には市内全域において高度浄水処理水の供給を開始しております。

2 【事業の内容】

当局において営んでいる事業内容は水道事業・工業用水道事業であります。なお、平成17年度末まで実施しておりましたゴルフ練習場事業、スポーツ施設事業の附帯事業については、平成18年4月より新事業者に施設を貸し付けています。

また、当会計の属する大阪市水道局及び監理団体を事業系統図で示すと下記のようになります。



3 【職員の状況】

(1) 職員数 (平成19年3月31日現在)

水道事業会計	
総務・マネジメント・コンプライアンス担当	33
業務企画・IT担当	17
人事・人材開発担当 給与・勤務条件担当	39
厚生担当	19
経理担当	29
管財調達担当	59
営業担当	33
給水担当	49
豊里営業所	117
野田営業所	78
大宮営業所	118
今里営業所	88
上本町営業所	97
境川営業所	78
粉浜営業所	107
田辺営業所	121
計画・震災対策担当	23
工務・工事監理担当	55
施設・施設管理担当	130
配水担当	41
柴島浄水場	198
庭窪浄水場	139
豊野浄水場	73
東部工事事務所	88
西部工事事務所	84
南部工事事務所	85
北部工事事務所	86
水質試験所	41
合計	2,125

(注) 再任用職員は除いている。

(2) 平均年齢等

	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
水道事業会計	40.5歳	17.9年	6,804千円

- (注) 1 本項目は(1)の職員を対象としている。
 2 平均年間給与には期末・勤勉手当を含んでいる。
 3 平均年間給与の算出方法は、科目の細節「給料」「手当(退職手当を除く。)」の合計額を(1)の職員数で除したものである。
 (消費税および地方消費税を除く。千円未満切捨て)

4 【主要幹部の状況】

局長	近藤 明男
理事	安藤 朝廣
理事(兼)	村上 龍一
総務部長	岡本 雅博
マネジメント改革担当部長	比嘉 章泰
お客様サービス担当部長	岡林 寛安
副理事(兼)	浅井 英行
総務担当課長	田端 尚伸
マネジメント改革担当課長	鹿野 雅人
コンプライアンス担当課長	宍原 真一
参考事	野村 平次郎
人事・人材開発担当課長	下原 逸樹
給与・勤務条件担当課長	西本 雅一
経理担当課長	山本 博章
管財調達担当課長	松岡 和雄
参考事(兼)	青野 親裕
参考事(兼)	松岡 新太郎
経営企画担当課長	松田 俊
IT活用担当課長	北川 勝義
お客様サービス担当課長	阪田 洋
豊里営業所長	石井 浩一
野田営業所長	前田 正博
大宮営業所長	森本 恵子
今里営業所長	久田 融
上本町営業所長	水本 剛史
境川営業所長	橋本 茂樹
粉浜営業所長	西村 洋
田辺営業所長	矢原 いづみ
工務部長	浄水統括担当部長
	給配水統括担当部長
	計画担当課長
	危機管理担当課長
	工務担当課長
	技術監理担当課長
	施設担当課長
	施設管理担当課長
	配水担当課長
	給水担当課長
	技術監兼柴島浄水場長
	技術監兼庭窪浄水場長
	豊野浄水場長
	東部工事事務所長
	西部工事事務所長
	南部工事事務所長
	北部工事事務所長
	技術監兼水質試験所長
	水質試験所研究主幹
速水 義一	枝 雅克
宮内 潔	河谷 幸生
山野 一弥	山崎 弘太郎
出 口 恭司	柳生 真喜男
橋本 美和	橋本 真治
河本 博	田中 博
宮山 彰彦	青山 徹
松田 雅幸	川内 武彦
吉田 和久	吉田 孝夫
高崎 孝夫	竹村 三四郎
小 笹 泰	寺嶋 勝彦

平成19年7月1日現在

5 【社会的責任（CSR活動）の状況】

現在大阪市水道局においては、お客様の安心と信頼を得られるよう、以下の取組を進めています。

1. コンプライアンス体制の構築

コンプライアンス体制（委員会など）、内部通報体制（電子目安箱など）の整備。なお、整備にあたっては、次の点に留意して取り組みます。

- 円滑なコミュニケーションの確保（風通しの良い職場づくり）
- 職員アンケートの定期実施等による定着状況の評価の実施
- 内部通報体制における通報（相談）者の守秘の徹底（あわせて実施手法の検討を行う。）
- ・職員行動指針（水道局版、企業倫理規程）の作成。
- ・職員への研修、啓発の実施。
- ・平成17年3月に制定した「大阪市水道局情報セキュリティポリシー」の職員への周知徹底など、情報セキュリティ対策の実施。

以上の取組の実施により、職員倫理の高揚・誠実かつ公正な職務の遂行、お客様の信用・信頼の回復、リスク対応力・管理力の向上、人権尊重の理念の定着化を図ります。

2. 内部統制システムの確立

水道事業に対するお客様の信頼を高めるとともに、職員が自らの仕事に自信と誇りを持って誠実かつ公正に職務を遂行できるよう、次の取組により各種の団体・議員・OB等との関係の不透明さを払拭していきます。

外部のさまざまな関係者との不適切な関係の見直し

外部のさまざまな関係者からの不当な要求や圧力には、組織として毅然として対処し、有形無形を問わず便宜供与など不適切な対応は行わない。

外部のさまざまな関係者からの要請・要望等を記録し、公表する制度の導入

対応マニュアルを整備し、外部のさまざまな関係者からの要請・要望等のすべての案件内容を記録し、必要な場合はその対応結果を含めて公表するシステムを導入する。

3. 安全と周辺環境の確保

労働安全衛生法等に基づく安全衛生管理体制のもと、引き続き安全衛生管理を推進するとともに、以下の取組を進めます。

安全管理・交通事故の削減

業務上の車両事故については、ここ数年減少傾向にあり、これまでの取組について一定成果が見られるが、今後、さらに車両事故をより一層減少させていくために、運転者等が安全運転に対する意識を高めていけるような様々なケースに対する危険予知トレーニングの実施など効果的な事故予防策を導入した安全運転教育を実施する。

安全運転教育などの研修には、外部人材の活用を図る。

周辺環境や住民の利便性に寄与できる施設管理の推進

各事業所等においては、市民、お客さまの利便性・安全性に配慮した施設管理を引き続き推進する。

浄水場等においては、見学者ルートの明示や説明パネルの増設など、より安全で分かりやすい見学ルートの整備を推進する。

自然環境や景観とも調和した浄水場等の環境整備の推進を図り、地域環境へ寄与する。

3. 地球環境に配慮した事業運営

「大阪市庁内環境行動計画（エコオフィス21）」や省エネルギー施策、建設発生土のリサイクルなど水道局として現在取り組んでいる環境保全活動について継続して推進するほか、事業所での環境管理システムの導入を検討します。

- ・市民一人ひとりの環境意識を育み社会の中で広げていけるよう屋上緑化（直結給水範囲の拡大）について検討を進めるほか、ヒートアイランド対策の観点から見た水道資源の有効活用について「大阪市水道・高付加価値型技術開発委員会」で調査研究を行い、可能なものから順次実践していく。
- ・環境保全効果を勘案しながら、ポンプ設備への回転速度制御の適用拡大や新たな水力発電設備の設置などを推進していく。
- ・セメント原料と園芸用土で有効活用している浄水汚泥について、その利用促進に向け、積極的なPRをはじめ、新たな有効利用範囲の拡大と安定処分に向けた方法について検討する。

4. 個人情報の保護

- ・個人情報保護対策の実施。

局が保有するお客さまの個人情報保護の措置状況について、総点検を毎年度実施し、結果の報告を行う。

委託先業者が保有するお客さまの個人情報の保護対策の徹底

職員自身の個人情報の保護対策

- ・平成17年3月に制定した「大阪市水道局情報セキュリティポリシー」の職員への周知徹底など、情報セキュリティ対策の実施。
- ・以上の取組の実施により、職員倫理の高揚・誠実かつ公正な職務の遂行、お客さまの信用・信頼の回復、リスク対応力・管理力の向上、人権尊重の理念の定着化を図る。

6 【業績等の概要】

(1) 業績

平成 18 年度においては、給水世帯数は 145 万 9,794 世帯で前年度(144 万 5,882 世帯)に比べ 1.0% 増、給水量は 4 億 7,557 万 6,600m³ で前年度(4 億 8,492 万 5,600 m³)に比べ 1.9% 減、調定水量は 4 億 1,990 万 3,717m³ で前年度(4 億 2,517 万 4,274 m³)に比べ 1.2% 減となりました。

	平成 17 年度	平成 18 年度	対前年度増減率(%)
給水世帯数(世帯)	1,445,882	1,459,794	1.0
給水量(m ³)	484,925,600	475,576,600	1.9
1 日最大給水量 (月・日)	1,523,600 (7 ・ 21)	1,495,300 (7 ・ 14)	1.9
1 日平均給水量	1,328,563	1,302,950	1.9
調定水量(m ³)	425,174,274	419,903,717	1.2
市内調定水量	416,982,980	412,306,687	1.1
市外調定水量	8,191,294	7,597,030	7.3
料金(円)	71,228,317,577	69,745,887,993	2.1
市内給水料	70,540,248,896	69,107,737,486	2.0
市外給水料	688,068,681	638,150,507	7.3
給水収益(百万円)	71,228	69,746	2.1
営業利益(百万円)	14,088	12,467	11.1
経常利益(百万円)	7,468	7,152	3.3
当年度純利益(百万円)	(9,575)	(9,997)	(著 増)
	8,261	8,288	0.3

上段()内は、減損会計・退職給付引当金・貸倒引当金等の導入による民間企業に準じた形式による数値である(第 1 3 【経理の状況】参照)。

今後の事業運営においては、これまでの水需要動向等を勘案すると、当面、給水収益が減少傾向で推移すると見込まれる一方、安定給水確保のために計画的な施設の更新・整備や、総合的な震災対策を進めていく必要があること、過去に借り入れた企業債等の償還が今後も高水準で続くことなどから、経営状況は依然として厳しいものと考えられます。

このため、限られた財源の重点的かつ効果的な配分による、実需に見合った効率的な施設整備を行うことや、人員の見直し、民間委託等の推進など事業全般にわたり経営の効率化による経費の節減やコストの縮減を徹底し、財政基盤の安定を図るなど、一層の経営努力を重ねていくとともに、お客さまサービスの向上に努めていく必要があると考えます。

(2) キャッシュフロー

平成 18 年度は、主たる「営業活動」で 271 億円のキャッシュを生み出し、水道施設の建設改良費などの「投資活動」に 169 億 5,100 万円、企業債の償還などの「財務活動」に 78 億 7,900 万円を使用した結果、18 年度ではキャッシュが 22 億 7,000 万円増加し、期末におけるキャッシュの残高は 292 億 2,600 万円となっています。

7 【経営方針(平成19年度)】

経営課題 1 お客様の視点に立ったサービスの向上として、各種手続きを、より便利でわかりやすく、また料金制度を、より公平なものにするとともに、安心・安全で良質な水の安定供給を推進するため、危機管理体制の充実も含めた、水道施設の着実な整備により、お客様の満足度を高める。

戦略 1 お客様の視点に立ったサービスの向上

(達成目標) ワンストップサービスの導入

具体的取組1 コールセンター(お客様センター(仮称))の開設

担当 お客様サービス担当
予算額 1億 6,800万円

(事業の概要) お客様の利便性向上(ワンストップ化)と、営業所業務の効率化の観点から、
お客様センター(仮称)開設に伴うシステムの開発等を行う。

19年度業績目標 19年度からシステム開発に着手し、20年度中の開設を目指す。

(達成目標) 検針間隔の短縮化、分かりやすい徴収制度への移行

具体的取組2 每月点検・毎月徴収への移行開始

担当 お客様サービス担当
予算額 9億 700万円

(事業の概要) 現行の4か月点検制度から生じている様々な問題点を改善し、お客様サービスの向上を図るため、毎月点検化に伴うオンラインシステムの開発等を行う。

19年度業績目標 毎月点検・毎月徴収へ19年度末から移行開始

(達成目標) インターネット等の活用

具体的取組3 電子モニター制度の導入

担当 総務担当
予算額 500万円

(事業の概要) インターネットアンケートの設計及び実施

19年度業績目標 インターネットアンケートの本格実施

(達成目標)共同住宅の各戸メータへの取組

具体的取組4 共同住宅の各戸メータへの取組

担当 お客さまサービス担当

予算額 3,300万円

(事業の概要) 共同住宅の私設メータの局管理化への取組の推進のため、実施に向けての実態調査、オンラインシステムの改造を実施する。

19年度業績目標 実施に向けての実態調査、オンラインシステムの改造の実施

戦略2 安心・安全で良質な水の安定供給

(達成目標)危機管理体制の充実

管路耐震化率16年度末 83% 27年度末 95%以上

具体的取組1 第6次配水管整備事業の推進(経年管路の計画的な更新整備など)

担当 計画担当

予算額 120億円

(事業の概要) 管路耐震化水準の向上など、信頼性の高い水供給システムの確立に向け経年管路の計画的な更新整備等を推進する。

19年度業績目標 経年管路の更新整備60km

(管路耐震化率19年度末 86%)

(達成目標)鉛給水管の早期解消

鉛給水管残延長(道路部分) 16年度末477km 20年度末267km以下

具体的取組2 第4次給水装置整備事業(鉛給水管の取替えなど)

担当 給水担当

予算額 59億 9,500万円

(事業の概要) 鉛の水質基準の強化対策として、道路部分の鉛給水管の取替え等を推進する。

19年度業績目標 鉛給水管残延長(道路部分) 19年度末 309km

(達成目標)直結給水の拡大、貯水槽水道の衛生管理の推進

具体的取組3 直結直圧給水や直結増圧給水の普及拡大

担当 給水担当

予算額 500万円

(事業の概要) 4、5階直結直圧給水申込時の水圧測定業務

19年度業績目標 4、5階建物への直結給水の一部実施

経営課題2 高コスト体質からの脱却と、徹底した情報公開・情報提供を推進することにより、大都市の中でのトップ水準まで経営の効率性と透明性を高めるとともに、維持管理経費や投資的経費とその財源としての企業債を数値目標を定めて削減し、大都市の中で最低の自己資本構成比率の向上など、確固とした財政基盤を確立する。

戦略1 高コスト体質からの脱却

(達成目標) 人員の見直し

17年7月時点(2,246人)(派遣・休職・再任用職員を除く)に対し761人削減、22年度末で400人以上(派遣・休職職員を含み再任用職員を除く)削減

具体的取組1 業務量に見合った適正な人員配置の実施

担当 人事・人材開発担当

(事業の概要) 職員数の削減

19年度業績目標 職員数の削減(400人ベース:派遣・休職職員を含み再任用職員を除く)

197人(19年度予算人員 - 17年7月1日現在人員)

(達成目標) 財務体質の強化

22(27)年度末の企業債残高を、17年度末見込(2,805億円)に対し10(20)%削減

具体的取組2 企業債の新規発行の抑制

担当 経理担当

(事業の概要) 企業債残高の削減

19年度業績目標 4.6%(17年度末予定残高比)水道事業会計

12.9%(17年度末予定残高比)工業用水道事業会計

(達成目標) 民間委託等の推進

具体的取組3 業務の委託化、民間施行化

担当 お客さまサービス担当

予算額 6億 9,700万円

(事業の概要) 水道メータ点検業務の民間企業への委託

19年度業績目標 19年4月から民間企業による点検業務の実施

(達成目標)監理団体の見直し

22年度末の派遣職員を、17年7月時点(51人)に対し8割(42人)削減

具体的取組4 監理団体派遣職員の引上げ

担当 経営企画担当

(事業の概要) 派遣職員の引上げ

19年度業績目標 38人(19年度予算人員 - 17年7月1日現在人員)

(達成目標)監理団体の見直し

19年度の委託料を、16年度予算(約38億円)に対し30%以上削減

具体的取組5 監理団体委託料の削減

担当 経営企画担当

(事業の概要) 監理団体への委託料の削減

19年度業績目標 36%(16年度当初予算比)

(達成目標)実需に見合った効率的な施設整備の実施

19年度からの新たな施設整備事業の年平均事業費を、前整備事業の当初計画
(267億円 / 年)に対し25%以上削減

具体的取組6 実需に見合った効率的な施設整備の実施

担当 計画担当

第4次浄水施設整備事業(19~28年度全体事業費 560億円)

(内19年度 46億 3,400万円)

第6次配水管整備事業(19~28年度全体事業費 1,155億円)

(内19年度 120億円)

新たな施設整備事業における年平均事業費の対前整備事業計画(当初計画)年平均事業費削減率 35.8%

(事業の概要) アセットマネジメント手法による効率的な更新・耐震化やバックアップ機能の強化などによる浄配水場システムの構築

経営課題 3 職場改善運動等の推進や、労働組合との関係見直し、大都市の中でのトップ水準を目指した簡素で効率的な組織体制の再構築、技術継承や研究開発の観点も踏まえた研修の充実等による人材の育成と組織風土の改革を推進することにより、高い能力と意欲にあふれた職員を育成し、職員が誇りを持てる組織風土をつくる。

戦略 1 職場改善運動等の推進

(達成目標) 職場改善運動の推進

具体的取組1 職場改善運動の推進

担当 総務担当
マネジメント改革担当

(事業の概要) 水道局独自の職場改善運動「かいぜんWater」の実施

19年度業績目標 かいぜんWaterの提案件数増大(年間で職員一人一提案)

戦略 2 組織体制の再構築

(達成目標) 簡素で効率的な組織の構築

具体的取組1 業務のスリム化や委託化等と一体となった組織の再構築

担当 経営企画担当
予算額 1億 7,400万円

(事業の概要) 営業所工事部門と工事事務所の統合

19年度業績目標 組織統合の実施(既存工事事務所、営業所のスペースにおいて水道工事センター(仮称)として移行)

戦略 3 人材の育成と組織風土の改革

(達成目標) サービス精神と経営感覚あふれる人材の育成

具体的取組1 サービス精神と経営感覚あふれる人材の育成、管理職員のスキルアップを図るプログラムの作成、キャリア(職歴提示)開発と研修との連動化

担当 人事・人材開発担当
予算額 900万円

(事業の概要) 職員のスキルアップのための研修の実施

19年度業績目標 技能主任・主任長研修、キャリア開発、CSマインド研修、折衝・交渉力向上研修、講師養成研修、接遇指導者養成研修、経営感覚養成研修、コーチング研修の実施

(達成目標) 技術の継承と研究開発の奨励

具体的取組2 淨水処理の研究開発に資する新実験施設の建設

担当 淨水場

予算額 1億 6,700万円

(事業の概要) 新実験施設の建設

19年度業績目標 20年度運用開始に向け、工事に着手する。

(達成目標) 品質管理システムの導入

具体的取組3 営業所、工事事務所におけるISO9001の導入に向けた検討

担当 配水担当

(事業の概要) 内部監査員養成にかかる研修の実施

19年度業績目標 品質マニュアル(案)の策定

経営課題4 既存のストックや人材等を有効に活用して、他の自治体や民間事業者との連携など、ソフト・ハード両面から、未来につながる先駆的事業を推進することにより、日本の水道事業を先導し、その発展に貢献する。

戦略1 未来につながる先駆的事業の実施

(達成目標) 大阪市水道おいしい水計画の策定・推進

具体的取組1 大阪市水道おいしい水計画の策定・推進

担当 計画担当

予算額 131億 7,500万円

(再掲分を含む)

(事業の概要) 大阪市水道おいしい水計画の推進 経年管路の更新整備等

19年度業績目標 基本プラン(平成18年6月策定)にもとづくアクションプラン実施方針の推進

(達成目標) 他の自治体との広域的な連携

具体的取組2 ハード面における広域連携の推進、ソフト面としての技術業務の包括受託

担当 経営企画担当

(事業の概要) 他の自治体との広域的な連携

19年度業績目標 大阪府営水道

・施設面を中心とした連携実現に向けた詳細な検討

・その他自治体

・ハード面 緊急時用連絡管整備の推進

・ソフト面 他水道事業体からの技術上の業務受託の実施

(達成目標)新規工場誘致と連携した工業用水道事業の展開

具体的取組3 新規工場誘致と連携した工業用水道事業の展開

担当	計画担当
予算額	8,500万円

(事業の概要) 産業集積促進地域における安定給水に資するための配水管布設

19年度業績目標 産業集積促進地域における工業用水の供給開始

(達成目標)ボトル水の製造及び活用

具体的取組4 高度浄水処理水のPR用としてのボトル水の製造及び活用

担当	総務担当
予算額	ボトル水の製造 2,800万円 ボトル水の販売収益 2,400万円

(事業の概要) ボトル水の製造及び販売

19年度業績目標 ボトル水の販売の実施

経営課題5 省エネルギー・リサイクル施策を継続して実施するほか、ヒートアイランド対策としての水道資源の有効活用の調査研究など、地球環境に配慮した事業運営という観点から、その保全に積極的に貢献するとともに、水道施設の安全の確保と周辺環境との調和にも努める。

戦略1 地球環境等に配慮した事業運営

(達成目標)地球環境に配慮した事業運営

具体的取組1 ヒートアイランド対策の観点から見た水道資源の有効活用の調査と研究

担当	計画担当
予算額	5,600万円

(事業の概要) ヒートアイランド対策モデル事業の実施

19年度業績目標 ヒートアイランド対策を目的とした水道水ミスト散布の実施

8 【事業等のリスク】

当会計の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、アニュアル・レポート作成時において当局が判断したものです。

(1)法的規制について

水道事業については、水道法の定めにより、厚生労働大臣の認可を受けなければならず（水道法 6 条）。また、収入の根幹をなす料金等の変更については厚生労働大臣に届け出なければなりません（同法 14 条）。よって、事業運営上、一定の事項について制限を受けるほか、これら法的規制が変更された場合には、当会計の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)市場の動向

当事業の収入の大半を占める給水収益は水需要の動向に大きく左右され、本市の近年の水需要の動向は、家庭用を中心とした少量需要が増加する一方、多量需要者の減少により全体として減少基調で推移しております。今後の水需要は、景気動向・気象条件・人口動態・市民の生活スタイルの変化に大きく影響を受けるものであり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)資金調達環境

現在、水道事業会計では、財政投融資資金の縮小や平成 20 年度に公営企業金融公庫が廃止され、新たに地方公営企業等金融機構となることにより、今後、民間からの資金調達が増加する傾向にあります。また、市場公募地方債の発行条件について「統一条件方式」から「個別条件決定方式」に移行されました。このような起債環境の変化によっては、今後資金調達コストが上昇する可能性があります。

(4)一般会計の財政状況の動向

現在、本市の一般会計の財政状態は厳しい状況にあることから、行財政の規模を税収入や人口に応じたものとする「身の丈」改革を目指す「市政改革マニフェスト（市政改革基本方針）」を取りまとめ、改革に向けた具体的な取組を進めています。その中で、一般会計から特別会計への繰り出しについて見直しが行われており、その結果、今後の収支に重大な影響を及ぼす可能性があります。

9 【経営上の重要な契約等】

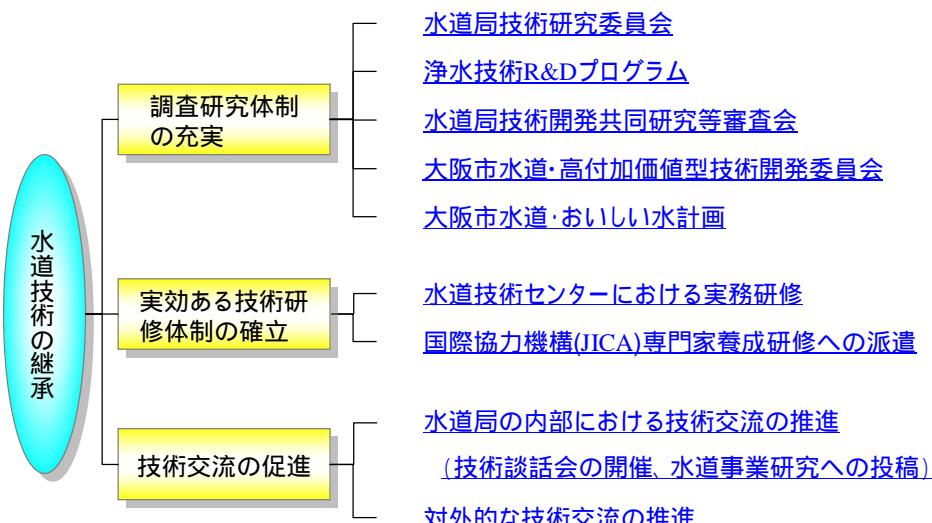
該当事項なし

10 【研究開発活動】

(1) 水道技術の継承における取組

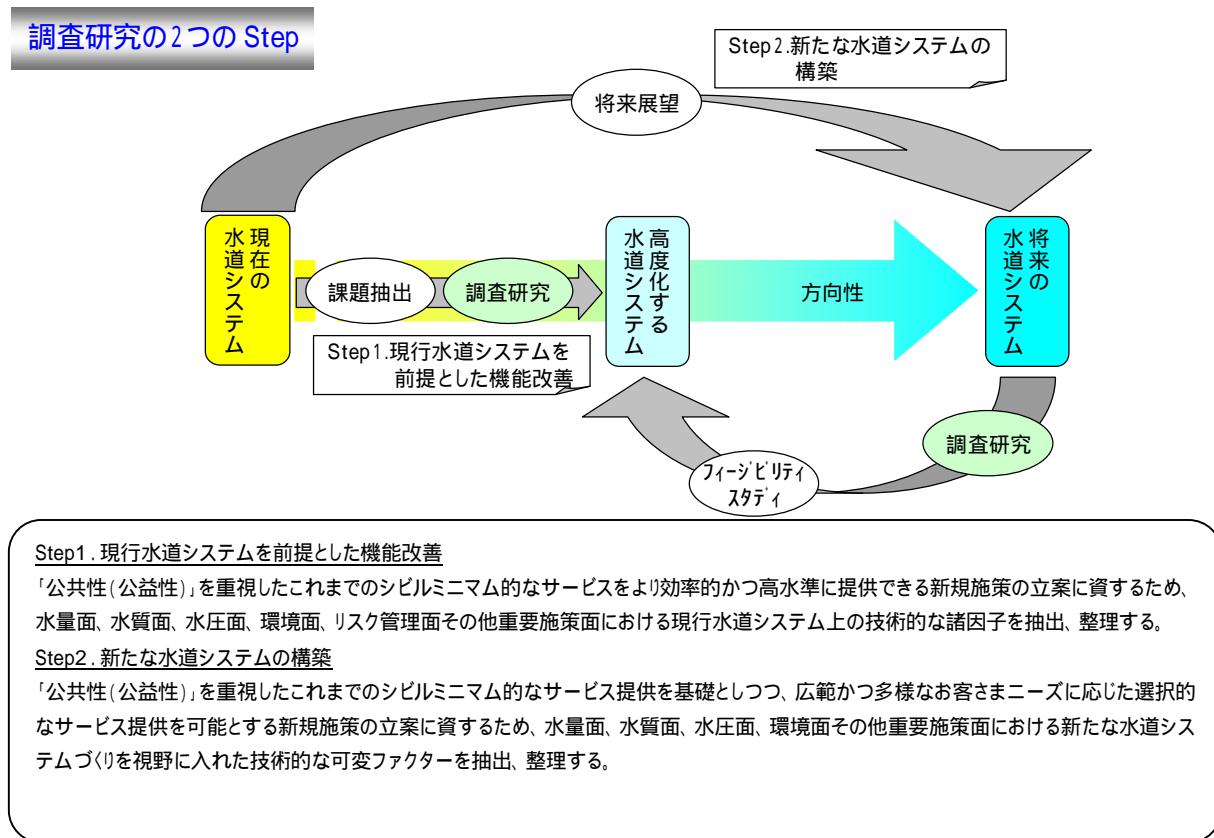
水道局は、創業 110 年に及ぶ歴史の中で、先人のたゆまぬ研鑽によって蓄積された水道技術で支えられており、過去、全国に先駆けた数々の調査研究による成果を事業に導入、実用化させながら現在に至っています。

今後とも、安全で良質な水の安定供給はもとより、時代の要請に見合った水道サービスを高い水準で持続的かつ効率的に確保していくためには、こうした水道技術の維持、発展が重要であり、とりわけ 2007 年問題をはじめ、水道技術を担うべき職員の不足が全国的な懸案課題になりつつある中にあっては、長期的な視点に立ち、大阪市の水道技術者としての将来像を描きながら、水道技術開発のための実用的な調査研究体制、実効ある技術研修体制の確立、国内外との技術交流の促進により、大阪市水道技術の確実な継承に取り組んでいきます。

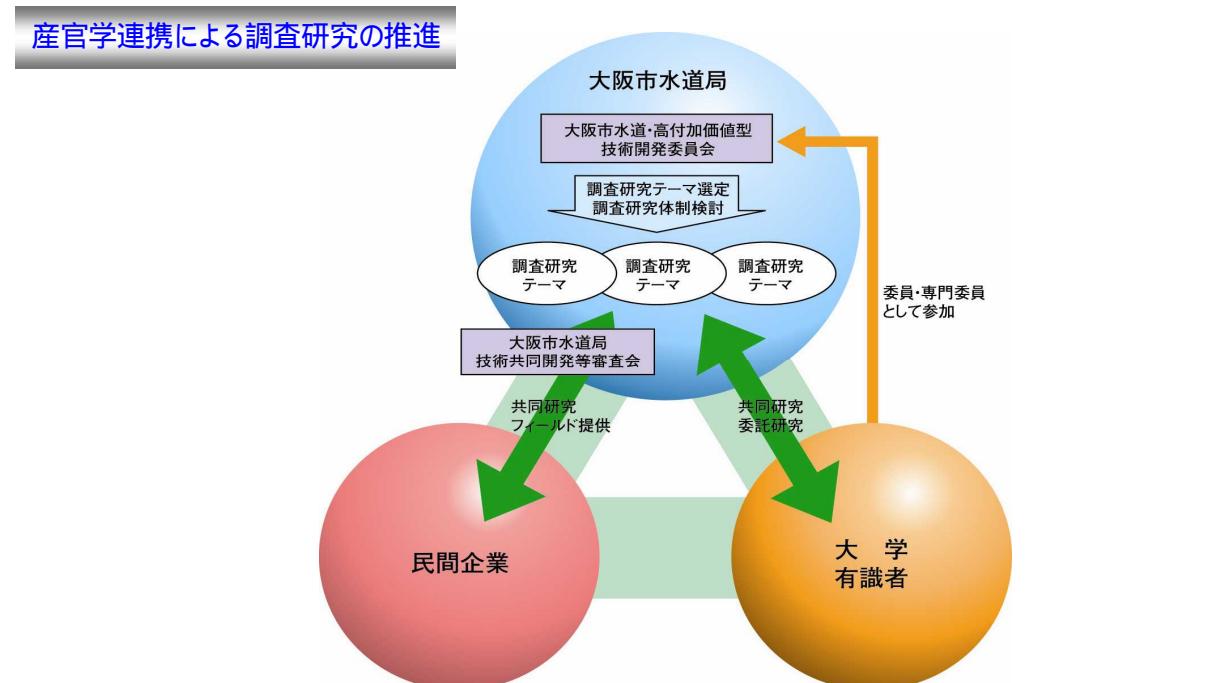


(2) 調査研究の体制・産官学連携の推進

水道局における水道資源の効率的な運用と、お客さまの視点に立ったより選択性の高いサービス提供を行うため、これに関連する技術的諸因子の徹底した現状分析を行うとともに、水道システムの既存の枠組みを超えた新たなシステムづくりや新規施策に関する技術的諸課題を抽出、検討し、既存システムに拘泥しない大胆な発想への転換やお客さまニーズへの弾力的な対応を念頭に、現行水道システムを前提とした機能改善 (Step 1)、新たな水道システムの構築 (Step 2) に向けた新規施策を整理し、これらに対するフィージビリティ・スタディを含めた調査研究課題を抽出していきます。



こうした調査研究にあたっては、「管路技術」「建設技術」「浄水技術」並びに「水道計画」のカテゴリーごとに、水道技術全般に関わる技術的諸課題を体系化し、産官学の連携による調査研究体制を構築し、公共性と企業性の両面からこれを推進していきます。



第3 設備の状況

1 【設備投資等の概要】

18年度の設備投資については 13,478 百万円となり、17 年度に比べ、576 百万円(4.5%) 増加しました。

各セグメント別の内訳は次のとおりです。

	18年度	対17年度増減率
	百万円	%
(淨送水設備)	4,920	
浄水設備	21	87.6
取送水設備	1,692	2.4
その他設備	3,145	21.9
機械器具	62	32.6
(配水設備)	8,308	7.0
配水管布設及び布設替	8,263	8.6
用地購入	40	54.0
機械器具その他	5	92.2
(その他設備)	250	55.8
量水器購入	32	61.9
営業所整備	60	46.9
庁舎整備	5	皆増
公舎整備	1	95.5
その他施設整備	70	69.8
機械器具	82	28.7
計	13,478	4.5

(淨送水設備)

経年設備の計画的な更新整備や基幹施設の耐震性強化、淨・配水場管理システムの高度化等を図るため、柴島浄水場取水塔改良工事、柴島浄水場総合管理棟建設工事等を行いました。

(配水設備)

経年管路の計画的な更新整備や管路システムの信頼性強化等を図るため、配水管布設及び布設替等を行いました。

(その他設備)

老朽化した扇町庁舎の電気関係設備改良工事や車両購入を行いました。

2 【主要な設備の状況】

総括表

種別	帳簿価格(百万円)							
	土地 下段・面積m ²	建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
浄水場	1,427 903,885.54	9,066	88,564	38,104	25	47	2,621	139,854
取水場	9 52,458.75	224	1,537	2,699	0	0	0	4,469
配水場	1,506 177,511.55	632	22,468	6,614	0	2	0	31,222
加圧ポンプ場	65 939.14	169	1	262	0	0	0	497
導水管	626 132,213.63	0	3,527	0	0	0	0	4,153
送水管	1,044 126,029.57	0	2,258	0	0	0	0	3,302
配水管	267 42,331.74	0	190,640	0	0	0	14,821	205,728
工事事務所	243 10,756.68	525	0	61	55	12	0	896
営業所・SS	352 16,411.08	1,884	1	27	84	66	42	2,456
その他	1,924 155,107.31	5,123	8,944	3,112	11	447	3	19,564
計	7,463 1,617,644.99	17,623	317,940	50,879	175	574	17,487	412,141

浄水場

種別	帳簿価格(百万円)							
	土地 下段・面積m ²	建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
柴島浄水場	522 494,742.45	5,795	48,537	18,932	22	29	2,274	76,111
庭窪浄水場	60 219,291.16	2,349	24,524	13,216	2	13	347	40,511
豊野浄水場	845 189,851.93	922	15,503	5,956	1	5	0	23,232
計	1,427 903,885.54	9,066	88,564	38,104	25	47	2,621	139,854

取水場

種別	帳簿価格(百万円)							
	土地 下段・面積m ²	建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
一津屋取水場	0 0.00	21	68	162	0	0	0	251
楠葉取水場	9 52,458.75	203	1,469	2,537	0	0	0	4,218
計	52,458.75	224	1,537	2,699	0	0	0	4,469

配水場

種別	帳簿価格(百万円)							
	土地 下段・面積m ²	建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
港配水場	14 9,907.69	3	89	2	0	0	0	108
大手前配水場	0 0.00	33	676	348	0	0	0	1,057
住吉配水場	20 13,698.99	37	331	515	0	0	0	903
巽配水場	76 90,092.66	142	5,616	825	0	0	0	6,659
大淀配水場	821 21,958.13	22	170	155	0	0	0	1,168
住之江配水場	269 15,585.28	39	122	465	0	0	0	895
咲洲配水場	0 0.00	0	6,008	1,242	0	1	0	7,251
長居配水場	0 0.00	0	8,547	2,055	0	1	0	10,603
城東配水場	306 26,268.80	356	909	1,007	0	0	0	2,578
計	1,506 177,511.55	632	22,468	6,614	0	2	0	31,222

加圧ポンプ場

種別	帳簿価格(百万円)							
	土地 下段・面積m ²	建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
真田山加圧ポンプ場	25 650.79	27	0	182	0	0	0	234
此花加圧ポンプ場	40 288.35	0	0	1	0	0	0	41
北港加圧ポンプ場	0 0.00	142	1	79	0	0	0	222
計	65 939.14	169	1	262	0	0	0	497

導水管

種別	帳簿価格(百万円)							
	土地 下段・面積m ²	建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
柴島導水管	7 206.18	0	491	0	0	0	0	498
豊野導水管	619 132,007.45	0	3,036	0	0	0	0	3,655
計	626 132,213.63	0	3,527	0	0	0	0	4,153

送水管

種別	帳簿価格(百万円)							
	土地 下段・面積m ²	建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
巽送水管	81 5,158.92	0	230	0	0	0	0	311
大淀送水管	7 304.88	0	105	0	0	0	0	112
城東送水管	956 120,565.77	0	1,923	0	0	0	0	2,879
計	1,044 126,029.57	0	2,258	0	0	0	0	3,302

配水管

種別	帳簿価格(百万円)							
	土地 下段・面積m ²	建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
配水管	267 42,331.74	0	190,640	0	0	0	14,821	205,728
計	267 42,331.74	0	190,640	0	0	0	14,821	205,728

工事事務所

種別	帳簿価格(百万円)							
	土地 下段・面積m ²	建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
東部工事事務所	3 3,410.07	91	0	5	17	2	0	118
西部工事事務所	3 2,393.46	148	0	9	14	3	0	177
南部工事事務所	3 2,194.52	123	0	37	8	4	0	175
北部工事事務所	234 2,758.63	163	0	10	16	3	0	426
計	243 10,756.68	525	0	61	55	12	0	896

営業所・SS

種別	帳簿価格(百万円)							
	土地 下段・面積m ²	建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
豊里営業所	219 1,887.03	198	0	2	12	3	0	434
扇町SS	0 0.00	0	0	0	1	0	0	1
淡路SS	1 349.55	41	0	0	0	0	0	42
十三SS	0 170.52	20	0	0	0	0	0	20
野田営業所	3 1,456.39	151	0	2	9	2	0	167
此花SS	1 57.76	68	0	0	0	0	0	69
歌島SS	0 42.24	52	0	0	0	0	0	52
大宮営業所	2 1,353.73	79	0	2	15	14	0	112
鶴見SS	46 532.87	46	0	1	0	1	0	94
今里営業所	6 2,255.38	67	0	2	10	6	0	91
生野SS	0 47.16	45	0	0	0	0	0	45
上本町営業所	30 985.67	95	0	2	7	3	0	137
浪速SS	30 158.51	29	0	1	0	2	15	77
境川営業所	1 1,197.85	700	0	9	9	4	0	723
大正SS	0 155.59	6	0	0	0	0	19	25
粉浜営業所	2 1,600.00	146	0	3	12	22	0	185
住吉SS	2 440.26	15	0	0	0	0	8	25
田辺営業所	7 2,416.44	92	0	2	8	8	0	117
阿倍野SS	1 994.71	19	1	1	1	1	0	24
平野SS	1 309.42	15	0	0	0	0	0	16
計	352 16,411.08	1,884	1	27	84	66	42	2,456

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

事業名	事業の内容	投資予定額 (百万円)	工事着手年度	完成予定年度
第4次浄水施設 整備事業	柴島浄水場管理設備改良工事 庭窪浄水場共同取水施設改築工事など	56,000	平成19年度	平成28年度
第6次配水管 整備事業	配水管布設替工事 など	115,500	平成19年度	平成28年度

重要な設備の除却等

平成 18 年度末現在における重要な設備の除却等の計画は、設備の更新のための除却を除き、ありません。